

【表紙】

| | |
|------------|-----------------------------------|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条第1項 |
| 【提出先】 | 北海道財務局長 |
| 【提出日】 | 平成22年6月30日 |
| 【事業年度】 | 第60期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日） |
| 【会社名】 | 株式会社キムラ |
| 【英訳名】 | KIMURA CO.,LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 木村 勇介 |
| 【本店の所在の場所】 | 札幌市東区北六条東二丁目3番1号 |
| 【電話番号】 | 011(721)4311(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役管理本部長 新榮 功明 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 札幌市東区北六条東二丁目3番1号 |
| 【電話番号】 | 011(721)4311(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役管理本部長 新榮 功明 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 決算年月 | 第56期 平成18年3月 | 第57期 平成19年3月 | 第58期 平成20年3月 | 第59期 平成21年3月 | 第60期 平成22年3月 |
|-----------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 売上高(千円) | 28,745,114 | 29,208,674 | 26,403,044 | 25,342,417 | 23,853,578 |
| 経常利益(千円) | 1,242,957 | 1,544,867 | 1,112,884 | 738,227 | 1,003,481 |
| 当期純利益(千円) | 530,182 | 369,246 | 519,756 | 517,290 | 368,861 |
| 純資産額(千円) | 4,938,684 | 5,725,454 | 6,199,188 | 6,668,571 | 7,138,663 |
| 総資産額(千円) | 21,187,288 | 17,668,499 | 17,044,617 | 16,406,297 | 16,704,373 |
| 1株当たり純資産額(円) | 332.52 | 352.08 | 374.15 | 398.96 | 419.55 |
| 1株当たり当期純利益(円) | 35.69 | 24.86 | 35.00 | 34.85 | 24.85 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率(%) | 23.3 | 29.6 | 32.6 | 36.1 | 37.3 |
| 自己資本利益率(%) | 11.1 | 7.3 | 9.6 | 9.0 | 6.1 |
| 株価収益率(倍) | 12.4 | 16.9 | 9.1 | 9.5 | 11.9 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー(千円) | 2,780,921 | 2,285,423 | 66,000 | 1,428,801 | 1,749,030 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー(千円) | 6,303 | 5,367 | 384,117 | 1,277,941 | 71,865 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー(千円) | 2,314,460 | 2,570,914 | 651,243 | 233,647 | 644,543 |
| 現金及び現金同等物の期末残高(千円) | 2,175,384 | 1,884,526 | 783,164 | 1,167,671 | 2,200,292 |
| 従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人) | 379 [339] | 400 [368] | 395 [390] | 411 [346] | 416 [356] |

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成17年5月20日付をもって、平成17年3月31日現在の株主の所有する株式に対し、1株につき3株の割合により株式の分割を行っております。

4. 第57期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 決算年月 | 第56期 平成18年3月 | 第57期 平成19年3月 | 第58期 平成20年3月 | 第59期 平成21年3月 | 第60期 平成22年3月 |
|----------------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 売上高(千円) | 16,437,264 | 16,162,823 | 13,023,265 | 11,925,366 | 10,270,261 |
| 経常利益(千円) | 881,756 | 1,069,584 | 589,221 | 477,550 | 366,070 |
| 当期純利益(千円) | 339,695 | 250,060 | 346,932 | 413,278 | 179,674 |
| 資本金(千円) | 793,350 | 793,350 | 793,350 | 793,350 | 793,350 |
| 発行済株式総数(株) | 15,180,000 | 15,180,000 | 15,180,000 | 15,180,000 | 15,180,000 |
| 純資産額(千円) | 5,020,885 | 5,191,229 | 5,345,356 | 5,624,576 | 5,739,575 |
| 総資産額(千円) | 14,283,969 | 10,924,467 | 9,204,679 | 8,830,742 | 8,945,238 |
| 1株当たり純資産額(円) | 338.05 | 349.59 | 360.03 | 378.97 | 386.77 |
| 1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円) | 6.00 (-) | 6.00 (-) | 6.00 (-) | 6.00 (-) | 6.00 (-) |
| 1株当たり当期純利益(円) | 22.87 | 16.84 | 23.37 | 27.84 | 12.11 |
| 潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率(%) | 35.2 | 47.5 | 58.1 | 63.7 | 64.2 |
| 自己資本利益率(%) | 6.9 | 4.9 | 6.6 | 7.5 | 3.2 |
| 株価収益率(倍) | 19.3 | 24.9 | 13.7 | 11.9 | 24.4 |
| 配当性向(%) | 26.2 | 35.6 | 25.7 | 21.6 | 49.5 |
| 従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人) | 141 [52] | 142 [60] | 136 [62] | 142 [63] | 144 [52] |

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成17年5月20日付をもって、平成17年3月31日現在の株主の所有する株式に対し、1株につき3株の割合により株式の分割を行っております。

4. 第57期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

| 年月 | 事項 |
|----------|--|
| 昭和26年 1月 | 利器、工器具の小売販売を目的とし、北海道札幌市南4条東3丁目6番地に株式会社木村金物店を設立 |
| 昭和30年 4月 | 金物店、建材店にダイレクトメールによる卸売販売を開始 |
| 昭和41年 9月 | 社名を株式会社木村金物に変更 |
| 昭和42年10月 | キムラカタログ第1号を発刊 |
| 昭和43年 1月 | 北海道札幌市北6条東2丁目1番地 札幌総合卸センター内に社屋竣工、業務を移転 |
| 昭和45年 3月 | 第1回展示即売会を開催（現在も北海道ホームビルダーズショーとして以後毎年開催中） |
| 昭和46年 8月 | 東京営業所（現関東営業所）を開設 |
| 11月 | 函館営業所を開設 |
| 昭和47年 2月 | 社名を株式会社キムラに変更 |
| 昭和48年 7月 | 札幌市東区に物流センターを設置 |
| 昭和49年 1月 | 釧路営業所を開設 |
| 昭和52年 3月 | 旭川営業所を開設 |
| 昭和58年 5月 | ホームセンターとして100%出資子会社株式会社グッダー（現・連結子会社）を設立 |
| 12月 | グッダー千歳店オープン |
| 昭和59年 9月 | 帯広営業所を開設 |
| 昭和60年 6月 | 一般建設業の許可を取得（北海道知事許可（般 - 60）石第9763号） |
| 昭和63年11月 | 梓組足場資材のレンタル事業を開始 |
| 11月 | グッダー伊達店オープン |
| 昭和64年 1月 | 仙台営業所を開設 |
| 平成元年 3月 | 北海道石狩郡石狩町にリースセンターを開設 |
| 平成 3年10月 | 宅地建物取引業免許を取得（北海道知事石狩（1）第5621号） |
| 10月 | エース工法事業を開始 |
| 平成 4年10月 | 札幌市内に分譲マンション販売開始 |
| 平成 7年 9月 | 日本証券業協会に株式を店頭登録 |
| 平成 8年 4月 | 盛岡営業所を開設（出張所より昇格） |
| 4月 | 新潟営業所を開設 |
| 11月 | グッダー花川店オープン |
| 平成 9年 4月 | 松本営業所を開設（出張所より昇格） |
| 平成10年 1月 | 建築資材等の小売専門店として100%出資子会社株式会社アルミック（現・連結子会社）を設立 |
| 平成10年 4月 | 東京支店を開設 |
| 4月 | グッダー白樺店オープン |
| 4月 | アルミック仙台泉店オープン |
| 平成13年 8月 | 大型ホームセンターとして51%出資子会社株式会社ジョイフルエーカー（現・連結子会社）を設立 |
| 平成14年 5月 | グッダー花川店閉店 |
| 平成14年 6月 | ジョイフルエーカー屯田店オープン |
| 平成15年 4月 | 郡山営業所を開設（出張所より昇格） |
| 4月 | 横浜営業所を開設（出張所より昇格） |
| 平成15年 6月 | グッダー千歳店閉店 |
| 平成15年10月 | ジョイフルエーカー大曲店オープン |
| 平成16年 4月 | 東京支店を東京営業部に変更 |
| 4月 | 東京営業所を開設 |
| 平成16年12月 | 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場 |
| 平成19年 3月 | 新潟営業所閉鎖 |
| 平成21年 4月 | リース事業部恵庭営業所を開設 |
| 4月 | 盛岡営業所閉鎖 |
| 7月 | 横浜営業所閉鎖 |

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社3社で構成されております。

当社は、住宅用資材、ビル用資材等の販売を行う卸売事業の他、不動産事業及び主に建築足場のレンタルを行うその他の事業を行っております。

子会社3社は、小売事業を行っており、主な内容は次のとおりであります。

子会社株式会社グッドーは、北海道内においてホームセンター2店舗を運営し、DIY用品、家庭用品等を販売しております。

子会社株式会社アルミックは、宮城県仙台市内において建築資材専門店を運営し、電動工具や建築金物、塗料等を販売しております。

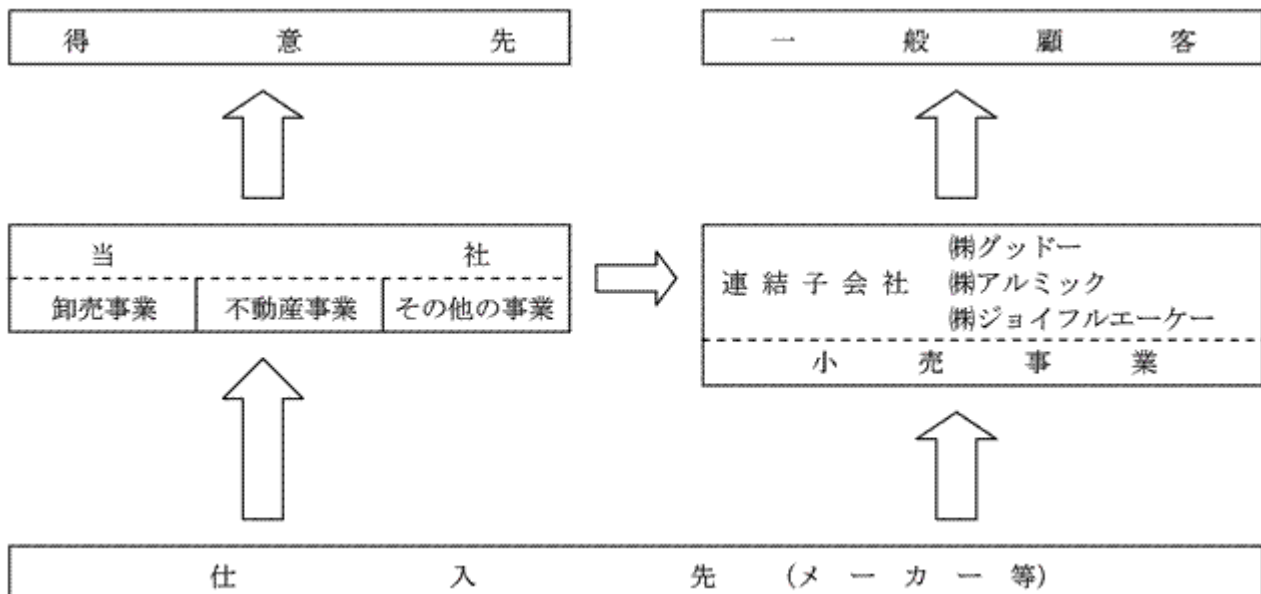
子会社株式会社ジョイフルエーカーは、北海道内において最大規模のホームセンター2店舗を運営し、建築資材、日用雑貨、インテリア、ペット、園芸用品等を販売しております。

事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関係は次のとおりであります。

なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

| 事業区分 | | 主要商品 | 主要な会社 |
|--------|---------|--|-------------------------|
| 卸売事業 | | 住宅金物、住宅資材、住宅機器、エクステリア、機械工具、仮設資材、ビル用サッシ等 | (株)キムラ |
| 小売事業 | ホームセンター | DIY用品、家庭用品、ペット用品、レジャー用品、建築資材、園芸用品、インテリア、農業用資材等 | (株)グッドー (株)ジョイフルエーカー |
| | 建築資材専門店 | 電動工具、建築金物、大工道具、塗料等 | (株)アルミック |
| 不動産事業 | | マンション分譲、不動産賃貸及び販売 | (株)キムラ |
| その他の事業 | | 足場レンタル等 | (株)キムラ |

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

連結子会社

| 名称 | 住所 | 資本金 (千円) | 主要な事業の内容 | 議決権の所有割合又は被所有割合(%) | 関係内容 |
|--------------|-------|-------------|---------------------|--------------------|--|
| (株)グッダー | 札幌市東区 | 90,000 | 小売事業 (ホームセンター) | 100 | 当社商品の一部を販売している。 当社所有の建物を賃借している。 資金援助あり。 役員の兼任等あり。 |
| (株)アルミック | 札幌市東区 | 50,000 | 小売事業 (建築資材専門店) | 100 | 当社商品の一部を販売している。 役員の兼任等あり。 |
| (株)ジョイフルエーカー | 札幌市東区 | 980,000 | 小売事業 (大型ホームセンター) | 51 | 当社商品の一部を販売している。 役員の兼任等あり。 |

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. (株)グッダー及び(株)ジョイフルエーカーは特定子会社に該当しております。
3. (株)ジョイフルエーカーについては、売上高(連結会社間の内部売上を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、事業の種類別セグメントにおける小売事業の売上高に占める割合が90%を超えているため主要な損益情報等を記載しておりません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数(人) |
|----------------|----------|
| 卸売事業 | 122(25) |
| 小売事業 | 272(304) |
| 不動産事業 | - (-) |
| その他の事業 | 6(26) |
| 全社(共通) | 16(1) |
| 合計 | 416(356) |

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含みます。)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 不動産事業として、記載されている従業員は、全社(共通)との兼務であり、専任者がいないためであります。

3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

| 従業員数(人) | 平均年齢 | 平均勤続年数 | 平均年間給与(円) |
|----------|--------|--------|-----------|
| 144(52) | 35歳1カ月 | 13年0カ月 | 3,993,321 |

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含みます。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融不安が実体経済に深刻な影響を及ぼしているなか、輸出の持ち直しや政府の景気対策、企業の低価格戦略による内需刺激、外需の復調などによる景気の改善基調が一部に見られるものの、企業の設備意欲の低迷、雇用環境や所得の悪化による個人消費の伸び悩みなど依然として厳しい経営環境が続いております。

このような経済状況のもと、当社グループでは個人消費意欲の低迷により、売上の増加が見込めない現状から、商品原価の徹底的な見直しによる利益増加対策の取り組みと、管理コストの大幅な削減を目的とした全社経費削減対策を実践してきた結果、当連結会計年度の業績は売上高238億53百万円（前年同期比5.9%減）、営業利益10億92百万円（同35.6%増）、経常利益10億3百万円（同35.9%増）、当期純利益3億68百万円（同28.7%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

卸売事業

平成21年度の新設住宅着工戸数は、持家を含めた住宅の着工が一年を通して低迷状況が続いた結果、全国で77万5千戸（前年同期比25.4%減）、北海道で2万7千戸（同23.4%減）の着工戸数となり当社業績も大きくその影響を受ける結果となりましたが、年度の後半には長期優良住宅関連法などの住宅政策の影響や住宅エコポイントへの期待感もあり、下げ止まりの様相も見えてきております。

このような厳しい市場環境の中、営業面では最終消費者に最も近い工務店をターゲットとした積極的な提案営業を展開してまいりましたが、エコキュート関連商材が伸びた反面オール電化住宅の伸び悩みなど全体的な需要減になりました。管理面では売上の数字が伸び悩む中で仕入コストの低減と管理費用の削減による利益の確保に注力してまいりました結果、売上高91億84百万円（前連結会計年度比14.6%減）、営業利益5億86百万円（同5.6%増）となりました。

商品分類別売上実績

（単位：百万円）

| | 住宅金物 | 住宅資材 | 住器・E X | 輸入商材 | 機械工具 | ビル用資材 | 住宅その他 | 合計 |
|----------|-------|-------|--------|------|------|-------|-------|--------|
| 平成21年3月期 | 1,495 | 3,386 | 3,190 | 982 | 647 | 739 | 314 | 10,753 |
| 平成22年3月期 | 1,378 | 2,951 | 2,765 | 701 | 620 | 467 | 302 | 9,184 |
| 前年同期比（%） | 92.2 | 87.2 | 86.6 | 71.4 | 95.8 | 63.2 | 96.2 | 85.4 |

小売事業

経済不況に伴う雇用不安や消費意欲が低迷する中、大型ホームセンターを運営している㈱ジョイフルエーカーにおいては、カタログ配付による「宅配事業」や取付・組立・小工事を受ける「住まいの救急」などの顧客サービスの拡大、園芸用品売り場など冬期間の商品提案が減少する売場での短期イベントの企画、また、実演会・相談会の平日開催を増加させたことや店頭販売員の商品知識を活かした店頭陳列商品以外の客注品を積極的に受注してきたことなどにより、来店客数が前期比3.0%の増加となり、売上高も1.4%増加いたしました。また、全社的な経費の見直しを行ってきたことなどにより小売事業総体で売上高140億9百万円（前連結会計年度比0.8%増）、営業利益5億90百万円（同149.9%増）となりました。

大型ホームセンター部門別売上実績

（単位：百万円）

| | 日用品 | レジャー | 資材 | ガーデン | インテリア | その他 | R E事業 | 合計 |
|----------|-------|-------|-------|------|-------|---------|-------|--------|
| 平成21年3月期 | 3,157 | 2,207 | 4,145 | 998 | 1,424 | 5 | 816 | 12,756 |
| 平成22年3月期 | 3,249 | 2,359 | 4,067 | 952 | 1,426 | 96 | 831 | 12,983 |
| 前年同期比（%） | 102.9 | 106.9 | 98.1 | 95.4 | 100.1 | 1,637.4 | 101.9 | 101.8 |

不動産事業

不動産開発に係る情報収集は継続的に行っておりますが、今期においては市場環境が好転していないことと、優良物件情報がなかったことから保有不動産の賃貸収入のみとなり、売上高2億87百万円（前連結会計年度比0.2%減）、営業利益2億10百万円（同4.3%増）となりました。

その他の事業

建築足場のレンタルが主な事業であります。新設住宅着工戸数の減少に伴う足場架け現場数の減少により、下期の前半までは前年の業績を下回る結果で推移いたしました。後半には新規に開拓した取引先からの受注が増え、また、営業人員増員による営業効果などにより業績の持ち直し傾向が見られてきてはおりますが、売上高3億72百万円（前連結会計年度比8.6%減）、営業利益37百万円（同34.1%減）と前年業績を大きく下回る結果となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」）という。）は、当連結会計年度末には22億円となり、前連結会計年度末より10億32百万円の増加（88.4%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果による資金の増加は17億49百万円（前連結会計年度比3億20百万円増）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益の増加及びたな卸資産の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果による資金の減少は71百万円（前連結会計年度比12億6百万円支出減）となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入があったものの、取得による支出94百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果による資金の減少は6億44百万円（前連結会計年度比8億78百万円支出増）となりました。これは主に長期借入金の返済を進めたことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | 前年同期比(%) |
|----------------|--|----------|
| 卸売事業(千円) | 7,801,677 | 81.4 |
| 小売事業(千円) | 9,616,412 | 100.6 |
| 不動産事業(千円) | 83,229 | 92.5 |
| その他の事業(千円) | 215,835 | 97.1 |
| 合計(千円) | 17,717,154 | 91.1 |

- (注) 1. 上記の商品仕入実績は、セグメント間の取引高を消去した金額となっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | 前年同期比(%) |
|----------------|--|----------|
| 卸売事業(千円) | 9,184,045 | 85.4 |
| 小売事業(千円) | 14,009,058 | 100.8 |
| 不動産事業(千円) | 287,891 | 99.8 |
| その他の事業(千円) | 372,583 | 91.4 |
| 合計(千円) | 23,853,578 | 94.1 |

- (注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績は、総販売実績に対する割合が10%以上に該当する販売先がないため省略しております。
2. 上記の販売実績は、セグメント間の取引高を消去した金額となっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループが対処すべき課題として、卸売事業におきましては、商品力を強化することにより、多様化する顧客ニーズに迅速に対応できる他社にはない商品を開発、提案して、取引先に信頼され、お役に立てるキムラブランドの構築を目指すことであります。

小売事業におきましては、テーマ性のある売場づくりやイベント企画などにより、積極的な情報発信を継続して行っていくことにより、お客様の潜在的な購買意欲を引出し来店客数の増加に繋がる支持拡大を目指してまいりたいと思います。

4【事業等のリスク】

当社グループにおける事業等に係る主要なリスクについて投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下があります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 当社グループの主な事業環境リスク

卸売事業

新設住宅着工戸数は、平成21年度は77万5千戸となり、年間着工が42年ぶりに100万戸を大幅に割った低水準となりました。今後についても、少子高齢化や経済停滞の影響などにより減少することが予想されております。今後、日本の景気が飛躍的に好転することが期待できない中、また、人口の減少傾向に歯止めがかからない中で新設住宅着工戸数の激減があった場合には、当社及び当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

小売事業

当社グループでは2店舗の大型ホームセンターと2店舗の地域密着型ホームセンター及び1店舗の建築資材専門店を運営しております。

近年、ホームセンター業界では同業他社・他業態との差別化が生き残りのカギとなり、また、再編による寡占化が進行してきております。

そのような業界で生き残っていくために、当社グループでは経営の方向性として価格追求型ではなく、ハード商品を中心としたプロ仕様による幅広い品揃えの店舗運営を目指しておりますが、近隣に同業他社の出店があった場合、または、予想以上の天候不順などがあった場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(2) 売上債権管理上のリスク

当社は、北海道を中心に関東以北の都道県で2,000社程度の取引先に対して主に建築資材の販売を行っており、売掛金を有する取引先が当社の予測し得ない財務上の問題に直面した場合には、当社の業務及び財務状況に影響を受ける可能性があります。

(3) 災害等のリスク

地震または火災等により、当社グループの営業拠点等が重大な損害を受ける可能性があります。特に、当社グループは親会社のコンピュータ・システムにより集中管理方式にて情報処理しておりその設備の保全・安全対策については充実した設備を有する施設において運用するなどの対応策を講じておりますが、万一その設備等が損害を被った場合、当社グループの業務処理の停滞・遅延が発生し、当社グループの業績、その他に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

技術援助等を受けている契約

| 契約会社名 | 相手方の名称 | 契約内容 | 契約期間 |
|-------------------------|---------------------------------|--|--|
| (株)ジョイフルエーカー (連結子会社) | (株)ジョイフル本田 アークランドサカ モト(株) | 商品構成、商品開発、情報システム、教育システム等の指導 商品構成、商品開発、情報システム、教育システム等の指導 | 平成13年4月9日から 平成23年4月8日まで 平成13年4月9日から 平成23年4月8日まで |

(注) 上記については指導料として一定額を支払っております。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当社グループでは効率的、効果的な事業資金の調達と資金の流動化によるキャッシュ・フロー重視による財務体質の強化を当面の財務方針としています。

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）比2億98百万円増加して167億4百万円となりました。

資産の部

流動資産は、前期末比6.8%増加の61億88百万円となりました。これは、商品が4億97百万円減少したものの、現金及び預金が10億32百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は前期末比0.9%減少の105億16百万円となりました。これは、主に、建物及び構築物の減価償却等により3億66百万円減少したものの、子会社における新店舗開設に係る保証金1億94百万円の発生があったことによるものであります。

負債の部

流動負債は、前期末比19.6%増加の42億47百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が1億48百万円増加したこと及び短期借入金が2億98百万円増加し、未払法人税等が2億60百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は、長期借入金が8億36百万円減少したことなどにより、前期末比14.0%減少の53億18百万円となりました。

この結果、負債合計は前期末比1.8%減少の95億65百万円となりました。

純資産の部

株主資本は、利益剰余金が2億79百万円増加したことなどにより61億48百万円となり、純資産合計は前期末比7.0%増加の71億38百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は37.3%となり、前期末比1.2ポイント改善しております。

今後においても、資産及び株主資本の効率性を高めることにより、より強靱な財務体質を構築していく所存であります。

(2) 経営成績の分析

売上高の状況

平成21年度の新設住宅着工戸数が一年を通して低迷し、全国で77万5千戸（前年同期比25.4%減）と年間着工戸数が42年ぶりに100万戸を割り込み、当社グループの卸売事業の業績が大きくその影響を受ける結果となりました。

小売事業では、消費の低迷状況が続く中、「住みいる救急」などの顧客サービスの拡大、園芸用品売り場などによる冬期間の短期イベントの企画・開催などを行ってまいりました。

この結果、連結での売上高は238億53百万円（前連結会計年度比5.9%減）となりました。

新設住宅着工戸数の推移

| | | 平成17年度 | 平成18年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 |
|-----|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 全国 | 戸数(千戸) | 1,248 | 1,285 | 1,035 | 1,039 | 775 |
| | 前年比(%) | 104.7 | 102.9 | 80.6 | 100.4 | 74.6 |
| 北海道 | 戸数(千戸) | 53 | 49 | 42 | 36 | 27 |
| | 前年比(%) | 110.2 | 94.2 | 84.9 | 85.0 | 76.6 |

事業別売上高の推移

単位：百万円

| | 平成17年度 | 平成18年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 |
|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 卸売事業 | 11,946 | 11,894 | 10,920 | 10,753 | 9,184 |
| 小売事業 | 12,832 | 13,595 | 13,929 | 13,892 | 14,009 |
| 不動産事業 | 3,584 | 3,308 | 1,174 | 288 | 287 |
| その他の事業 | 382 | 409 | 378 | 407 | 372 |

営業利益の状況

卸売事業では、新設住宅着工戸数の減少による売上高の減少はあったものの、販売管理費等の削減により、前連結会計年度比5.6%の増加となりました。

小売事業では、顧客サービスの強化等による来店客数の増加による売上増加があったこと、管理費等の圧縮削減効果により、前連結会計年度比149.9%の増加となりました。

経常利益の状況

営業利益の増加に伴い、前連結会計年度比35.9%の増益となりました。

当期純利益の状況

法人税等 4 億58百万円、少数株主利益 1 億65百万円などがあったことから、3 億68百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループが当連結会計年度中に実施致しました設備投資の総額は92百万円であります。

その主なものは、小売事業における㈱ジョイフルエーカー帯広店で継続中の店舗新設に伴う設備投資67百万円であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成22年3月31日現在)

| 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額 | | | | | 従業員数 (人) |
|-----------------------------------|------------------------------|--------|---------------------|-----------------------|---------------|-------------|------------|-------------|
| | | | 建物及び 構築物 (千円) | 土地 (千円) (面積㎡) | リース資産 (千円) | その他 (千円) | 合計 (千円) | |
| 本社 (札幌市東区ほか) | 卸売事業及び不 動産事業並びに その他の事業 | 統括業務施設 | 671,140 | 1,726,952 (35,492) | 5,608 | 3,403 | 2,407,104 | 70 (3) |
| 物流センター (札幌市東区) | 卸売事業 | 物流倉庫 | 12,396 | 296,626 (4,283) | - | 64 | 309,087 | 10 (10) |
| 石狩リースセンターほか 1営業所 (北海道石狩市ほか) | その他の事業 | 販売業務施設 | 19,431 | 277,060 (23,960) | - | 1,059 | 297,550 | 7 (22) |
| 旭川営業所ほか8営業所 (北海道旭川市ほか) | 卸売事業 | 販売業務施設 | 87,072 | 181,626 (7,137) | - | 801 | 269,499 | 57 (17) |

(注) 1. 本社中の建物及び構築物には賃貸用建物482,009千円、賃貸用その他資産8,423千円を、土地には賃貸用土地1,303,118千円(22,749㎡)を含んでおります。うち子会社㈱グッドーへ賃貸中(白樺店)のものとして賃貸用建物127,713千円、賃貸用その他資産5,480千円及び賃貸用土地458,904千円(9,959㎡)を含んでおります。

2. 帳簿価額のうち「その他」は車両運搬具、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

3. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しています。

(2) 国内子会社

(平成22年3月31日現在)

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類 別セグメン トの名称 | 設備の内容 | 帳簿価額 | | | | | 従業員数 (人) |
|------------------|----------------------------------|------------------------|--------------------|---------------------|-----------------------|---------------|-------------|------------|--------------|
| | | | | 建物及び 構築物 (千円) | 土地 (千円) (面積㎡) | リース資産 (千円) | その他 (千円) | 合計 (千円) | |
| (株)グッドー | 本社、伊達店及 び白樺店 (札幌市東区 ほか) | 小売事業 | 統括業務施設及 び小売業務施設 | 93,678 | 161,509 (6,580) | - | 416 | 255,605 | 9 (44) |
| (株)アルミック | 仙台泉店 (仙台市泉区) | 小売事業 | 小売業務施設 | 4,291 | - | - | 267 | 4,558 | 4 (1) |
| (株)ジョイフル エーカー | 本社、屯田店及 び大曲店 (札幌市東区 ほか) | 小売事業 | 統括業務施設及 び小売業務施設 | 4,376,140 | 1,226,641 (43,674) | 70,601 | 18,449 | 5,691,833 | 259 (259) |

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. (株)グッドーの設備のうち白樺店の建物及び土地は提出会社から賃借しているものであります。
3. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しています。
4. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

(平成22年3月31日現在)

| 事業所名 | 所在地 | 事業の種類別セグメントの 名称 | 設備の内容 | 年間賃借及び リース料 (千円) |
|-----------------|----------|--------------------------|--------------------------|------------------------|
| 本社ほか12事業所 | 札幌市東区ほか | 卸売事業及び不動産事業並 びにその他の事業 | 複写機、電子計 算機ほか (リース) | 13,134 |
| 本社ほか12事業所 | 札幌市東区ほか | 卸売事業及び不動産事業並 びにその他の事業 | 車両運搬具 (リース) | 34,543 |
| 東京営業所ほか3事 業所 | 東京都豊島区ほか | 卸売事業 | 建物(賃借) | 16,889 |

(2) 国内子会社

(平成22年3月31日現在)

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類別セグメント の名称 | 設備の内容 | 年間賃借及び リース料 (千円) |
|------------------|------------------------------|--------------------|----------------|------------------------|
| (株)グッダー | 本社、伊達店及び白 樺店 (札幌市東区ほか) | 小売事業 | 建物及び土地 (賃借) | 55,071 |
| (株)グッダー | 本社、伊達店及び白 樺店 (札幌市東区ほか) | 小売事業 | 什器ほか (リース) | 2,214 |
| (株)グッダー | 本社、伊達店及び白 樺店 (札幌市東区ほか) | 小売事業 | 車両運搬具 (リース) | 2,077 |
| (株)アルミック | 仙台泉店 (仙台市泉区) | 小売事業 | 建物(賃借) | 5,714 |
| (株)アルミック | 仙台泉店 (仙台市泉区) | 小売事業 | 電子計算機 (リース) | 852 |
| (株)アルミック | 仙台泉店 (仙台市泉区) | 小売事業 | 車両運搬具 (リース) | 632 |
| (株)ジョイフルエー ケー | 本社及び屯田店 (札幌市東区ほか) | 小売事業 | 建物及び土地 (賃借) | 110,559 |
| (株)ジョイフルエー ケー | 本社、屯田店及び大 曲店 (札幌市東区ほか) | 小売事業 | 什器ほか (リース) | 19,610 |
| (株)ジョイフルエー ケー | 本社、屯田店及び大 曲店 (札幌市東区ほか) | 小売事業 | 車両運搬具 (リース) | 9,688 |

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループでの設備投資については、景気予想、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定にあたってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります

重要な設備の新設

| 会社名 事業所名 | 所在地 | 事業の種 類別セグ メントの 名称 | 設備の内容 | 投資予定金額 | | 資金調達 方法 | 着手及び完了予定年月 | | 完成後の増 加能力 |
|---------------------|------------|----------------------------|-------|------------|--------------|------------|------------|------------|----------------|
| | | | | 総額 (千円) | 既支払額 (千円) | | 着手 | 完了 | |
| (株)ジョイフルエーケー 帯広店 | 北海道 帯広市 | 小売事業 | 店舗の新設 | 1,600,000 | 67,111 | 借入金 | 平成 22.1 | 平成 22.7 | 連結売上高 12%増加 |

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 50,400,000 |
| 計 | 50,400,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成22年6月30日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|-----------------|
| 普通株式 | 15,180,000 | 15,180,000 | 大阪証券取引所 (JASDAQ市場) | 単元株式数 1,000株 |
| 計 | 15,180,000 | 15,180,000 | - | - |

(注) 事業年度末現在の上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額(千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|-------------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成17年5月20日 (注) | 10,120,000 | 15,180,000 | - | 793,350 | - | 834,500 |

(注) 株式分割(1:3)によるものであります。

(6)【所有者別状況】

(平成22年3月31日現在)

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数1,000株) | | | | | | | 計 | 単元未満株 式の状況 (株) |
|-----------------|----------------------|-------|--------------|------------|-------|----|-------|--------|----------------------|
| | 政府及び地 方公共団体 | 金融機関 | 金融商品取 引業者 | その他の法 人 | 外国法人等 | | 個人その他 | | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | - | 6 | 4 | 87 | - | - | 289 | 386 | - |
| 所有株式数 (単元) | - | 1,800 | 56 | 6,782 | - | - | 6,463 | 15,101 | 79,000 |
| 所有株式数の 割合(%) | - | 11.92 | 0.37 | 44.91 | - | - | 42.80 | 100.00 | - |

(注) 自己株式340,170株は「個人その他」に340単元及び「単元未満株式の状況」に170株を含めて記載してあります。

(7)【大株主の状況】

(平成22年3月31日現在)

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|----------------------|-----------------------|---------------|--------------------------------|
| 有限会社木村管財 | 札幌市中央区界川3-2-65 | 4,374 | 28.82 |
| キムラ取引先持株会 | 札幌市東区北六条東2-3-1(株)キムラ内 | 1,563 | 10.30 |
| 有限会社カネキ | 札幌市中央区界川3-2-65 | 1,014 | 6.68 |
| 株式会社北海道銀行 | 札幌市中央区大通西4-1 | 734 | 4.84 |
| 木村 勇市 | 札幌市中央区 | 717 | 4.73 |
| 木村 勇介 | 札幌市中央区 | 661 | 4.36 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 | 東京都中央区晴海1-8-11 | 455 | 3.00 |
| 株式会社北洋銀行 | 札幌市中央区大通西3-11 | 386 | 2.54 |
| 木村 リサ | 札幌市中央区 | 250 | 1.65 |
| 木村 建介 | 北海道恵庭市 | 244 | 1.61 |
| 計 | - | 10,402 | 68.53 |

(注) 当社は自己株式340,170株を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成22年3月31日現在)

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 340,000 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 14,761,000 | 14,761 | - |
| 単元未満株式(注) | 普通株式 79,000 | - | - |
| 発行済株式総数 | 15,180,000 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 14,761 | - |

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式170株が含まれております。

【自己株式等】

(平成22年3月31日現在)

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------------|----------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| (自己保有株式) 株キムラ | 札幌市東区北六条 東二丁目3番1号 | 340,000 | - | 340,000 | 2.24 |
| 計 | - | 340,000 | - | 340,000 | 2.24 |

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|-----------------|--------|----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 1,792 | 611,340 |
| 当期間における取得自己株式 | 300 | 89,100 |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|---------|------------|---------|------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| その他 (-) | - | - | - | - |
| 保有自己株式数 | 340,170 | - | 340,470 | - |

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する安定的な利益還元を経営の重要課題と考えており、経営基盤の強化・拡大に努めることにより、業績に応じた適正な配当を継続的に行うことを基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、決定機関は株主総会であります。

なお、当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の配当は、上記の方針に基づき、当期の業績等を勘案の上、株主の日頃のご支援にお応えするため、1株につき6円といたしました。

内部留保金につきましては、今後の事業活動や企業体質の強化と競争力の更なる強化に充当していく考えであります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

| 決議年月日 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当金(円) |
|------------------------|------------|-------------|
| 平成22年6月29日 定時株主総会決議 | 89,038 | 6 |

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第56期 | 第57期 | 第58期 | 第59期 | 第60期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 | 平成21年3月 | 平成22年3月 |
| 最高(円) | 530 | 485 | 420 | 360 | 380 |
| 最低(円) | 381 | 390 | 276 | 220 | 275 |

(注)最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成21年10月 | 11月 | 12月 | 平成22年1月 | 2月 | 3月 |
|-------|----------|-----|-----|---------|-----|-----|
| 最高(円) | 360 | 358 | 322 | 323 | 330 | 317 |
| 最低(円) | 341 | 312 | 275 | 288 | 299 | 292 |

(注)最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|------------------|--|-------|-------------|---|------|---------------|
| 取締役会長 (代表取締役) | | 木村 勇市 | 昭和14年1月14日生 | 昭和38年1月 当社入社 昭和39年4月 営業部長 昭和41年7月 取締役 昭和47年4月 取締役副社長 昭和49年1月 代表取締役社長 昭和63年12月 有限会社カネキ代表取締役 社長(現任) 平成13年8月 株式会社ジョイフルエー ケー代表取締役社長(現任) 平成14年8月 代表取締役会長(現任) | (注)2 | 717 |
| 取締役社長 (代表取締役) | | 木村 勇介 | 昭和41年2月1日生 | 平成6年4月 当社入社 平成8年4月 営業四部長 平成8年6月 取締役 平成11年6月 常務取締役 平成13年4月 事業開発室長 平成13年7月 取締役副社長 平成13年8月 有限会社木村管財代表取締 役社長 平成14年8月 代表取締役社長(現任) 平成18年4月 営業統括本部長 平成20年4月 商品部長 | (注)2 | 661 |
| 取締役副社長 | 事業開発室長兼 リース事業部長 | 猪狩 哲夫 | 昭和22年10月9日生 | 昭和46年4月 当社入社 昭和59年1月 道内営業所統括部長 昭和61年2月 取締役 平成2年1月 常務取締役 平成5年4月 株式会社グッドー代表取締 役社長(現任) 平成11年4月 営業三部長 平成13年4月 商品部長 平成13年7月 専務取締役 平成14年8月 取締役副社長(現任) 平成17年4月 商品部長 平成19年4月 リース事業部長(現任) 平成20年4月 事業開発室長(現任) | (注)2 | 158 |
| 常務取締役 | 営業統括本部長 兼営業一部長 兼営業二部長 兼東京営業部長 | 川上 啓二 | 昭和29年8月6日生 | 昭和52年4月 当社入社 平成9年4月 営業二部長兼営業三部長 平成10年6月 取締役 平成11年4月 営業二部長 平成13年11月 東京支店長 平成16年4月 営業統括部長兼東京営業部 長 平成18年4月 商品部長兼事業開発室長 平成20年4月 営業統括本部長兼営業一部 長兼営業二部長(現任) 平成21年4月 東京営業部長(現任) 平成22年6月 常務取締役(現任) | (注)2 | 16 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------|------------------|-------|--------------|---|-------|---------------|
| 取締役 | 管理本部長兼 経営企画室長 | 新柴 功明 | 昭和30年 5月23日生 | 昭和54年 4月 株式会社北海道銀行入社 平成18年 4月 同行融資部企業支援室上席 調査役 平成19年 4月 当社へ出向、総務部長 平成20年 4月 当社入社 平成21年 6月 取締役(現任) 平成21年 7月 総務部長兼経理部長 平成22年 4月 管理本部長(現任) 平成22年 6月 経営企画室長(現任) | (注) 2 | 4 |
| 取締役 | 商品部長 | 今高 久之 | 昭和31年 2月18日生 | 昭和53年 4月 当社入社 平成15年 4月 営業一部長 平成18年 4月 東京営業部長 平成21年 4月 商品部長(現任) 平成22年 6月 取締役(現任) | (注) 3 | 6 |
| 常勤監査役 | | 中川 政明 | 昭和25年 7月19日生 | 昭和52年11月 当社入社 平成12年 6月 監査室長 平成13年 4月 経営企画室長兼監査室長 平成22年 6月 常勤監査役(現任) | (注) 4 | 5 |
| 監査役 | | 梅原 利光 | 昭和19年 2月27日生 | 昭和48年 1月 当社入社 平成 5年 4月 経理部長 平成10年 6月 常勤監査役 平成19年 6月 経理部長 平成20年 6月 監査役(現任) | (注) 5 | 62 |
| 監査役 | | 石橋 孝彦 | 昭和29年 3月18日生 | 昭和56年 1月 司法書士登録 昭和56年 4月 司法書士石橋孝彦事務所 長(現任) 平成 7年 6月 当社監査役 平成 9年 6月 監査役退任 平成11年 6月 監査役(現任) | (注) 5 | - |
| 監査役 | | 熊田 裕一 | 昭和22年10月21日生 | 昭和41年 4月 くまだ商店入社 昭和58年10月 株式会社裕多加ショッピン グ設立 代表取締役就任(現任) 平成20年 6月 当社監査役(現任) | (注) 6 | - |
| 計 | | | | | | 1,630 |

(注) 1. 監査役石橋孝彦、熊田裕一は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成21年 6月26日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間

3. 平成22年 6月29日開催の定時株主総会の終結の時から 1年間

4. 平成22年 6月29日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間

5. 平成20年 6月27日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間

6. 平成20年 6月27日開催の定時株主総会の終結の時から 3年間

7. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

| 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 所有株式数 (千株) |
|--------|--------------|---------------------------------------|---------------|
| 朝日田 雄人 | 昭和35年 4月14日生 | 平成 9年 2月 有限会社朝日田コーポレーション 代表取締役(現任) | - |

8. 取締役社長木村勇介は取締役会長木村勇市の長男であります。

9. 監査役熊田裕一は取締役会長木村勇市の義弟であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、少数の取締役による意思決定プロセスの簡素化を図るとともに、経営の重要事項については、経営会議にて十分な討議をしたうえで意思決定することとしております。また、取締役の業務執行が法令、定款及び諸規程に適合し、かつ効率的に行われることを確保するために、監査機能の充実に努めております。住宅産業を通じて社会貢献して行くことを使命とし、顧客満足度を高め、的確かつ迅速な情報公開を行うことで経営の透明性を確保し、企業価値の向上に努めてまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況等

a. 会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しており、6名の取締役の職務執行の監督及び監査をおこなっております。

取締役会

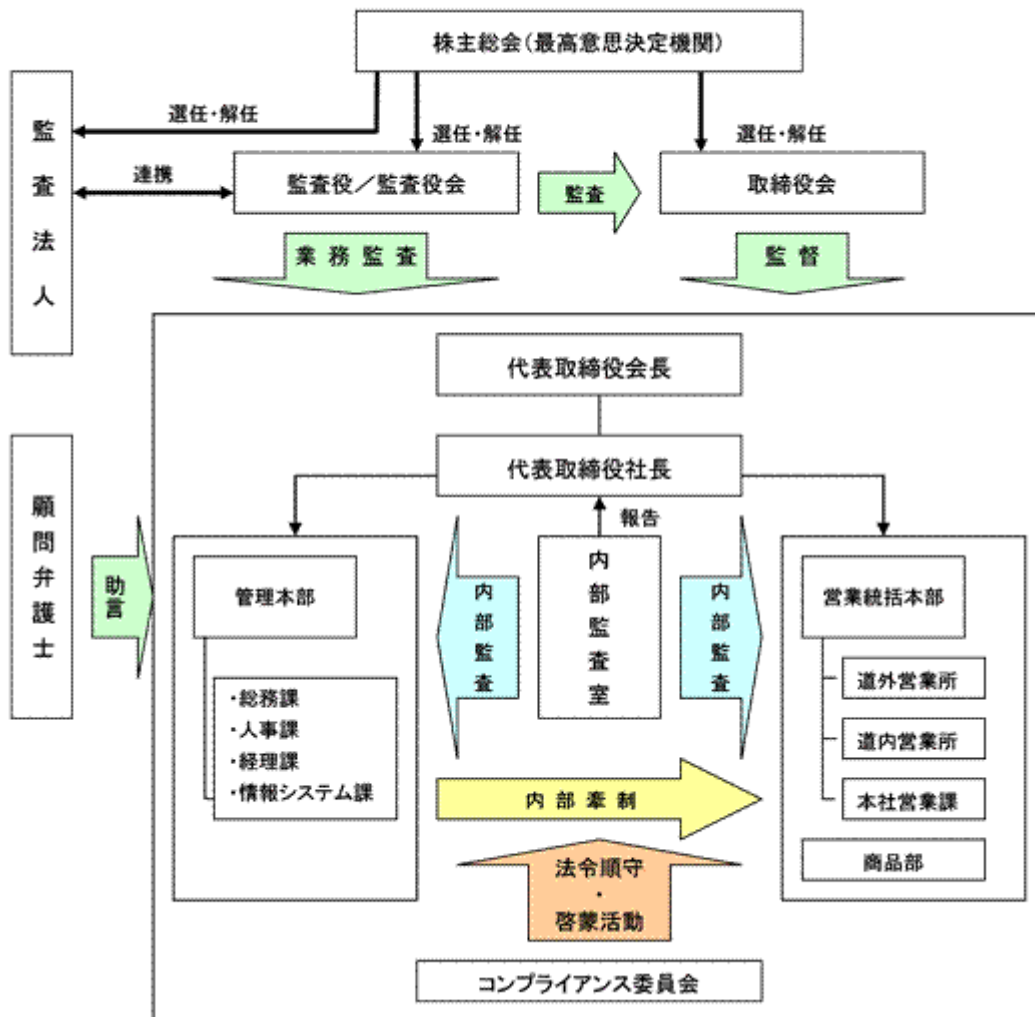
当社の取締役会は6名（定員10名以内）で構成され、業務執行の方針を決定し、少人数で迅速な戦略的意思決定を行っております。

監査役会

当社の監査役会は4名（うち社外監査役2名）で構成され、取締役の職務執行を含む経営の日常活動の監査及び財産の状況調査、監査報告の作成などを行っております。

経営上の意思決定、執行及び監督・監査に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制は以下のとおりであります。

【内部統制図】



b. 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法第362条第5項に定める内部統制システムに関する基本方針を平成18年6月1日より実施しております。

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・「コンプライアンス規程」「役員服務規律規程」等の社内規則を制定し、取締役及び使用人はこれを遵守する。
- ・事業活動における法令・企業倫理・社内規則等の遵守を確保し、また改善するためコンプライアンス委員会を設置する。各部門にコンプライアンス管理者を置き、組織風土の維持・改善に努めることとする。
- ・法令等に反する行為を早期に発見し、是正することを目的として「内部通報制度」を設置する。
- ・各組織から独立した監査室を設置し、監査役及び監査法人と連携のうえ、内部監査を通じて職務の執行における適法性・妥当性を検証するとともに、リスク要因の指摘、指導並びに改善を図る。

取締役の職務の執行に係る情報の保管及び管理に関する体制

- ・取締役の職務執行に係る情報については、「文書取扱規程」「内部情報及び内部者取引管理規程」「コンプライアンス規程」に従い、その保存媒体に応じて十分な注意をもって保存・管理に努めることとする。

損失の危険の管理に関する規定その他の体制

- ・取締役社長は、リスクカテゴリー毎にリスク管理担当役員を定め、適切な管理体制を構築・運営させることとする。
- ・リスクが具現化し、重大な損害の発生が予測される場合、新たなリスクが生じた場合には、取締役会にて速やかに対処方法を明確にし、取締役社長は必要に応じて全社に指示・伝達することとする。

取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制

- ・意思決定プロセスの簡素化等により、迅速な意思決定を図るとともに、経営の重要事項については、経営会議にて十分討議したうえで意思決定することとする。
- ・中期経営計画に基づく年度計画の進捗度合いについて定例的に検証を行い、適切な対応策を講じることとする。
- ・「取締役会規程」「業務分掌規程」「職務権限規程」に従った業務執行を行うことで、経営の効率化を図るとともに、監査役並びに監査室が連携のうえ有効性の検証を行うこととする。

当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・「関係会社管理規程」に従い、当社は子会社における業務の執行を定期的に把握するとともに、定例的な会議等を通じてその適法性・妥当性及び業務改善について指導する。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

- ・監査役の職務を補助するため、取締役の指揮命令には服さない使用人を1名以上置くことができる。

監査役を補助すべき使用人の取締役からの独立性

- ・使用人の独立性を確保するため、当該使用人の任命・解雇・異動等の人事権に関する事項については、事前に監査役会の同意を得たうえで取締役会において決定する。

取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ・取締役及び使用人は、当社もしくは子会社に著しい損害の恐れのある事実、またはこれらの会社において法令・定款等に違反する行為を知った場合は、直ちに監査役に報告することとする。
- ・監査役は、その職務の遂行のために必要と判断したときは、取締役及び使用人に報告を求めることが出来るものとする。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・取締役及び使用人は、監査役監査に対する理解を深め、監査役監査の環境を整備するように努める。
- ・代表取締役との意見交換を密にし、また内部監査部門との連携を図り、適切な意思疎通及び効果的な監査業務の遂行を図る。

c . 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査

当社の内部監査の組織は、一般の業務執行組織から独立した代表取締役の直轄組織として監査室を設置しております。監査室の人員は1名で、監査役及び監査法人と連携しながら当社の業務執行について、その適法性、妥当性を客観的立場から監査しております。監査室は毎年度当初に年間監査計画を作成し、代表取締役の承認を受け、その計画に沿って監査を実施しており、また監査結果については、監査報告書を作成して代表取締役に報告するとともに、被監査部門に対して改善指示書を交付し、その後の改善実施状況をチェックしております。

監査役監査

当社の監査役監査につきましては、常勤監査役1名、非常勤監査役3名（うち2名は社外監査役）で行っております。監査役会において年度当初に定めた監査計画と職務分担に基づき、取締役会その他の重要な会議に出席するほか、取締役の意思決定や業務執行の適法性などの業務監査を行っております。また監査室と緊密な連携を保ち、積極的に意見交換を行っております。

さらに会計監査については、監査法人から事前に監査計画説明書に基づく説明を受けるとともに、随時、監査留意事項等についての情報の共有化を図るなど緊密な連携を保っております。

監査役である中川政明は、監査役就任前は経営企画室長として、財務数値の管理を担当し、また内部監査を長年に亘り担当しており、梅原利光は、監査役就任前は経理部長として、決算手続並びに財務諸表の作成等を担当しておりました。

d . 会計監査の状況

会計監査は新日本有限責任監査法人と契約し、定期監査のほか、会計上の課題についても随時確認を行い、会計処理の適正性を確保しております。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
柴口幹男 篠河清彦 大森茂伸
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 4名 その他 7名

e . 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外監査役は2名であります。

- ・社外監査役石橋孝彦は、司法書士石橋孝彦事務所の所長であり、主に司法書士としての経験と高い見識を有しており、外部監視機能として経営の客観性や中立性が確保され、当社経営の社会的使命を適正に監視・監督するための助言・提言を行っております。また、定例及び臨時の監査役会、重要な意思決定を行う取締役会に出席し、監査役の立場から必要に応じて質問・意見を行っております。

なお、当社と司法書士石橋孝彦事務所との間に特別の利害関係はありません。

- ・社外監査役熊田裕一は、株式会社裕多加ショッピングの代表取締役であり、主に他企業の取締役としての経験と高い見識を有しており、外部監視機能として経営の客観性や中立性が確保され、当社経営の社会的使命を適正に監視・監督するための助言・提言を行っております。また、定例及び臨時の監査役会、重要な意思決定を行う取締役会に出席し、監査役の立場から必要に応じて質問・意見を行っております。また、当社の連結子会社である株式会社ジョイフルエーカーの社外監査役であり、当社代表取締役会長木村勇市の義弟であります。

なお、当社と株式会社裕多加ショッピングとの間に特別の利害関係はありません。

- ・当社は社外監査役と、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

当社と上記社外監査役との間に特別の利害関係はありません。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、取締役による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役4名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、経営に重大な影響を及ぼす恐れのあるリスクをトータルかつ適切に認識・評価するため、リスク管理規程を設け、事業リスクその他の個別リスクに迅速に対応する体制を構築しております。また、内部通報者保護規程により、法令及び規程違反行為等が通報される体制を構築しております。

役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 役員区分 | 報酬等の総額 (千円) | 報酬等の種類別の総額(千円) | | | | 対象となる 役員の員数 (人) |
|--------------------|----------------|----------------|---------------|----|-------|-----------------------|
| | | 基本報酬 | ストック オプション | 賞与 | 退職慰労金 | |
| 取締役 | 50,901 | 50,901 | - | - | - | 5 |
| 監査役 (社外監査役を除く。) | 5,850 | 5,850 | - | - | - | 2 |
| 社外役員 | 1,200 | 1,200 | - | - | - | 2 |

- (注) 1. 当社は、取締役の使用人兼務部分に対する報酬を支給しておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、平成3年6月28日開催の第41回定時株主総会において月額10,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成3年6月28日開催の第41回定時株主総会において月額2,000千円以内と決議いただいております。
4. 役員の報酬等の額又はその算定方法につきましては、各取締役の役割分担と責任に応じ、業績と貢献度を勘案し、報酬の額を決定しております。

取締役の定数

当社は、取締役を10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)を取締役会決議により可能とする旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものであります。

自己株式取得の決定機関

当社は、機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項に定める自己株式の取得を、取締役会決議により可能とする旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨を定款で定めております。

株式の保有状況

a. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
26銘柄 234,935千円

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

| 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (千円) | 保有目的 |
|--------------------|---------|------------------|----------|
| (株)ほくほくフィナンシャルグループ | 110,993 | 22,753 | 企業間取引の強化 |
| (株)札幌北洋ホールディングス | 76,000 | 32,452 | 企業間取引の強化 |
| (株)土屋ホールディングス | 320,659 | 29,500 | 企業間取引の強化 |
| (株)住生活グループ | 9,500 | 18,078 | 企業間取引の強化 |
| サンウェーブ工業(株) | 35,000 | 12,565 | 企業間取引の強化 |
| クリナップ(株) | 15,559 | 11,980 | 企業間取引の強化 |
| 越智産業(株) | 12,200 | 9,979 | 企業間取引の強化 |
| マックス(株) | 8,373 | 8,364 | 企業間取引の強化 |
| マックスパリュ北海道(株) | 5,500 | 7,705 | 企業間取引の強化 |
| (株)りそなホールディングス | 4,700 | 5,555 | 企業間取引の強化 |

c. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|------------------|-----------------|------------------|-----------------|
| | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) |
| 提出会社 | 17,000 | - | 14,400 | - |
| 連結子会社 | 6,000 | - | 5,600 | - |
| 計 | 23,000 | - | 20,000 | - |

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3 1,172,122 | 3 2,204,851 |
| 受取手形及び売掛金 | 1,375,831 | 1,406,881 |
| 商品 | 2,509,338 | 2,012,228 |
| 販売用不動産 | 298,383 | 281,282 |
| 繰延税金資産 | 159,745 | 94,865 |
| その他 | 295,586 | 202,100 |
| 貸倒引当金 | 15,938 | 13,943 |
| 流動資産合計 | 5,795,068 | 6,188,265 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 1, 3 5,139,873 | 1, 3 4,773,718 |
| 土地 | 2, 3 2,578,695 | 2, 3 2,567,299 |
| 賃貸用建物（純額） | 1, 3 491,196 | 1, 3 482,009 |
| 賃貸用その他資産（純額） | 1 10,238 | 1 8,423 |
| 賃貸用土地 | 2, 3 1,303,118 | 2, 3 1,303,118 |
| リース資産（純額） | 1 40,643 | 1 76,209 |
| 建設仮勘定 | - | 67,111 |
| その他（純額） | 1 28,687 | 1 24,461 |
| 有形固定資産合計 | 9,592,453 | 9,302,350 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 13,995 | 11,466 |
| 無形固定資産合計 | 13,995 | 11,466 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 3 192,815 | 3 236,475 |
| 長期貸付金 | 6,490 | 6,132 |
| 繰延税金資産 | 382,619 | 376,222 |
| その他 | 457,305 | 657,530 |
| 貸倒引当金 | 34,452 | 74,069 |
| 投資その他の資産合計 | 1,004,779 | 1,202,290 |
| 固定資産合計 | 10,611,228 | 10,516,108 |
| 資産合計 | 16,406,297 | 16,704,373 |

| | 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 3 1,297,853 | 3 1,446,183 |
| 短期借入金 | 3 1,559,762 | 3 1,858,668 |
| リース債務 | 16,238 | 23,226 |
| 未払法人税等 | 93,207 | 353,745 |
| 賞与引当金 | 84,785 | 84,305 |
| その他 | 498,175 | 481,067 |
| 流動負債合計 | 3,550,022 | 4,247,195 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 3 4,795,450 | 3 3,959,082 |
| リース債務 | 24,404 | 57,288 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 270,253 | 270,253 |
| 退職給付引当金 | 311,312 | 277,034 |
| 役員退職慰労引当金 | 363,562 | 363,562 |
| その他 | 3 422,720 | 3 391,294 |
| 固定負債合計 | 6,187,703 | 5,318,515 |
| 負債合計 | 9,737,725 | 9,565,710 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 793,350 | 793,350 |
| 資本剰余金 | 834,500 | 834,500 |
| 利益剰余金 | 4,371,592 | 4,651,404 |
| 自己株式 | 130,083 | 130,694 |
| 株主資本合計 | 5,869,358 | 6,148,559 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 24,006 | 921 |
| 繰延ヘッジ損益 | 16,869 | 16,209 |
| 土地再評価差額金 | 2 92,790 | 2 92,790 |
| 評価・換算差額等合計 | 51,915 | 77,503 |
| 少数株主持分 | 747,297 | 912,600 |
| 純資産合計 | 6,668,571 | 7,138,663 |
| 負債純資産合計 | 16,406,297 | 16,704,373 |

【連結損益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 25,342,417 | 23,853,578 |
| 売上原価 | ¹ 19,644,704 | ¹ 18,231,365 |
| 売上総利益 | 5,697,713 | 5,622,212 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 荷造及び発送費 | 193,261 | 178,830 |
| 従業員給料及び賞与 | 2,031,565 | 1,919,141 |
| 賞与引当金繰入額 | 84,785 | 84,305 |
| 退職給付費用 | 64,831 | 18,675 |
| 減価償却費 | 413,065 | 364,379 |
| 貸倒引当金繰入額 | 10,069 | 46,583 |
| その他 | 2,094,874 | 1,917,974 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 4,892,453 | 4,529,890 |
| 営業利益 | 805,260 | 1,092,322 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,233 | 779 |
| 仕入割引 | 78,685 | 65,451 |
| その他 | 44,692 | 39,007 |
| 営業外収益合計 | 124,611 | 105,237 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 126,650 | 113,916 |
| 売上割引 | 57,188 | 47,127 |
| デリバティブ評価損 | 1,695 | 29,561 |
| その他 | 6,110 | 3,472 |
| 営業外費用合計 | 191,644 | 194,078 |
| 経常利益 | 738,227 | 1,003,481 |
| 特別利益 | | |
| 前期損益修正益 | ² 31,562 | - |
| 特別利益合計 | 31,562 | - |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | ³ 19,978 | ³ 5,229 |
| 減損損失 | ⁴ 15,798 | - |
| リース解約損 | - | 5,166 |
| 販売用不動産評価損 | 158,351 | - |
| 投資有価証券評価損 | 397 | - |
| その他 | 29 | - |
| 特別損失合計 | 194,555 | 10,395 |
| 税金等調整前当期純利益 | 575,233 | 993,085 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 140,923 | 404,897 |
| 過年度法人税等 | 12,698 | - |
| 法人税等調整額 | 198,931 | 53,969 |
| 法人税等合計 | 45,310 | 458,866 |
| 少数株主利益 | 103,253 | 165,357 |
| 当期純利益 | 517,290 | 368,861 |

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 793,350 | 793,350 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 793,350 | 793,350 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 834,500 | 834,500 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 834,500 | 834,500 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 4,051,861 | 4,371,592 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 89,082 | 89,049 |
| 当期純利益 | 517,290 | 368,861 |
| 土地再評価差額金の取崩 | 108,478 | - |
| 当期変動額合計 | 319,730 | 279,812 |
| 当期末残高 | 4,371,592 | 4,651,404 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 128,405 | 130,083 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 1,677 | 611 |
| 当期変動額合計 | 1,677 | 611 |
| 当期末残高 | 130,083 | 130,694 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 5,551,305 | 5,869,358 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 89,082 | 89,049 |
| 当期純利益 | 517,290 | 368,861 |
| 自己株式の取得 | 1,677 | 611 |
| 土地再評価差額金の取崩 | 108,478 | - |
| 当期変動額合計 | 318,052 | 279,200 |
| 当期末残高 | 5,869,358 | 6,148,559 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 19,411 | 24,006 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 43,417 | 24,928 |
| 当期変動額合計 | 43,417 | 24,928 |
| 当期末残高 | 24,006 | 921 |

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 前期末残高 | - | 16,869 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 16,869 | 659 |
| 当期変動額合計 | 16,869 | 659 |
| 当期末残高 | 16,869 | 16,209 |
| 土地再評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 15,687 | 92,790 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 108,478 | - |
| 当期変動額合計 | 108,478 | - |
| 当期末残高 | 92,790 | 92,790 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 3,723 | 51,915 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 48,191 | 25,588 |
| 当期変動額合計 | 48,191 | 25,588 |
| 当期末残高 | 51,915 | 77,503 |
| 少数株主持分 | | |
| 前期末残高 | 644,158 | 747,297 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 103,138 | 165,303 |
| 当期変動額合計 | 103,138 | 165,303 |
| 当期末残高 | 747,297 | 912,600 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 6,199,188 | 6,668,571 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 89,082 | 89,049 |
| 当期純利益 | 517,290 | 368,861 |
| 自己株式の取得 | 1,677 | 611 |
| 土地再評価差額金の取崩 | 108,478 | - |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 151,330 | 190,891 |
| 当期変動額合計 | 469,382 | 470,092 |
| 当期末残高 | 6,668,571 | 7,138,663 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 575,233 | 993,085 |
| 減価償却費 | 432,995 | 409,484 |
| 退職給付引当金の増減額（ は減少） | 31,438 | 34,277 |
| 賞与引当金の増減額（ は減少） | 19,795 | 480 |
| 減損損失 | 15,798 | - |
| 貸倒引当金の増減額（ は減少） | 2,363 | 37,622 |
| 受取利息及び受取配当金 | 4,984 | 4,206 |
| 支払利息 | 126,650 | 113,916 |
| デリバティブ評価損益（ は益） | 1,695 | 29,561 |
| 有形固定資産除売却損益（ は益） | 11,521 | 5,229 |
| リース解約損 | - | 5,166 |
| 投資有価証券評価損益（ は益） | 397 | - |
| 売上債権の増減額（ は増加） | 590,857 | 31,050 |
| たな卸資産の増減額（ は増加） | 350,677 | 514,210 |
| その他の資産の増減額（ は増加） | 73,172 | 136,894 |
| 仕入債務の増減額（ は減少） | 395,211 | 148,329 |
| 未払消費税等の増減額（ は減少） | 29,450 | 20,071 |
| その他の負債の増減額（ は減少） | 49,830 | 94,120 |
| 小計 | 1,725,745 | 1,975,648 |
| 利息及び配当金の受取額 | 4,980 | 4,204 |
| 利息の支払額 | 126,094 | 92,953 |
| 法人税等の支払額 | 175,830 | 137,869 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,428,801 | 1,749,030 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 217 | 106 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 1,273,437 | 94,571 |
| 有形固定資産の売却による収入 | - | 24,828 |
| 無形固定資産の取得による支出 | - | 214 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 4,510 | 1,926 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 34 | - |
| 出資金の払込による支出 | - | 235 |
| 貸付けによる支出 | 1,000 | 1,000 |
| 貸付金の回収による収入 | 1,188 | 1,358 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 1,277,941 | 71,865 |

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（ は減少） | 100,000 | 190,000 |
| 長期借入れによる収入 | 1,500,000 | 300,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 1,233,908 | 1,027,462 |
| 自己株式の取得による支出 | 1,677 | 611 |
| 配当金の支払額 | 89,082 | 89,049 |
| リース債務の返済による支出 | 41,684 | 17,420 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 233,647 | 644,543 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | - | - |
| 現金及び現金同等物の増減額（ は減少） | 384,506 | 1,032,620 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 783,164 | 1,167,671 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1,167,671 | 2,200,292 |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|---|---|--|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | (1) 連結子会社の数 3社 連結子会社名 (株)グッドー (株)アルミック (株)ジョイフルエーカー | (1) 連結子会社の数 3社 連結子会社名 同左 |
| 2. 連結子会社の事業年度等に関する事項 | 連結子会社の(株)グッドー及び(株)アルミックの決算日は平成21年2月28日であり、(株)ジョイフルエーカーの決算日は平成21年2月20日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成21年2月21日及び平成21年3月1日から連結決算日平成21年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 | 連結子会社の(株)グッドー及び(株)アルミックの決算日は平成22年2月28日であり、(株)ジョイフルエーカーの決算日は平成22年2月20日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成22年2月21日及び平成22年3月1日から連結決算日平成22年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 |
| 3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 | 1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 2) デリバティブ 時価法 3) たな卸資産 1. 商品 当社は移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を、また連結子会社は主に売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。 2. 販売用不動産 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)であります。 | 1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 2) デリバティブ 同左 3) たな卸資産 1. 商品 当社は移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を、また連結子会社は主に売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。 2. 販売用不動産 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)であります。 |

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|-----------------------|---|---|
| (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 | <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は62,611千円、税金等調整前当期純利益は220,963千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>1) 有形固定資産(リース資産を除く)定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～47年 その他 2～20年 賃貸用建物 8～34年 賃貸用その他資産 10～20年</p> <p>2) 無形固定資産(リース資産を除く)ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> | <p>1) 有形固定資産(リース資産を除く)定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～47年 その他 2～20年 賃貸用建物 8～38年 賃貸用その他資産 10～20年</p> <p>2) 無形固定資産(リース資産を除く)同左</p> <p>3) リース資産同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|-----------------|---|---|
| (3) 重要な引当金の計上基準 | <p>1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、当社は平成19年6月に役員退職慰労金制度を廃止しております。 当連結会計年度末の引当金計上額は、現任の役員が制度廃止までに在任していた期間に応じて計上した額であります。</p> | <p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 賞与引当金 同左</p> <p>3) 退職給付引当金 同左</p> <p>4) 役員退職慰労引当金 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|----------------------------|--|--|
| (4) 重要なヘッジ会計の方法 | <p>1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を充たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理によるものは、有効性の評価を省略しております。また、繰延ヘッジ処理による金利スワップについては、金利スワップの受取キャッシュ・フローの累計とヘッジ対象の支払キャッシュ・フローの累計を比較し、その変動額の比率により有効性を評価しております。</p> | <p>1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>3) ヘッジ方針 同左</p> <p>4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> |
| (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 | <p>1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> | <p>1) 消費税等の会計処理 同左</p> |
| 4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> | <p>同左</p> |
| 5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び満期日までの期間が3ヶ月以内の定期預金からなっております。</p> | <p>同左</p> |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---|--|
| <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における未経過リース料残高を取得価額とし、期首に取得したもものとしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> | |

【表示方法の変更】

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---|--|
| <p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「未払金」(当連結会計年度は278,656千円)は、負債純資産合計の100分の5以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示することにしました。</p> | |

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) |
|---|---|
| 1 有形固定資産の減価償却累計額 3,796,703千円 | 1 有形固定資産の減価償却累計額 4,116,148千円 |
| 2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しています。 (再評価の方法) 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に、合理的な調整を行って算定しています。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 512,904千円 | 2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しています。 (再評価の方法) 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に、合理的な調整を行って算定しています。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 658,928千円 |
| 3 担保資産と対応債務 (担保資産) 定期預金 4,450千円 建物 4,787,458千円 土地 1,955,441千円 賃貸用建物 364,812千円 賃貸用土地 1,162,131千円 投資有価証券 13,573千円 計 8,287,867千円 (対応債務) 買掛金 24,486千円 短期借入金 510,000千円 1年内返済予定の長期借入金 881,992千円 長期借入金 4,795,450千円 受入保証金 265,990千円 計 6,477,918千円 | 3 担保資産と対応債務 (担保資産) 定期預金 4,559千円 建物 4,518,230千円 土地 1,955,441千円 賃貸用建物 216,916千円 賃貸用土地 703,226千円 投資有価証券 22,507千円 計 7,420,881千円 (対応債務) 買掛金 31,873千円 短期借入金 550,000千円 1年内返済予定の長期借入金 1,058,668千円 長期借入金 3,959,082千円 受入保証金 250,407千円 計 5,850,030千円 |
| 4 保証債務(連帯保証) 当社グループ販売マンションの購入者 銀行ローン保証 12,213千円 | 4 保証債務(連帯保証) 当社グループ販売マンションの購入者 銀行ローン保証 9,774千円 |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | | | | | | | | | |
|---|--|----|----|--------|------|----|--------|------|----|--|
| <p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">62,611千円</p> <p>2 前期損益修正益の内容は、過年度減価償却超過の戻入れであります。</p> <p>3 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 (除却) 11,521千円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 (除却) 8,456千円</p> <p>4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道帯広市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>北海道伊達市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループでは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(15,798千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価額により評価しております。</p> | 場所 | 用途 | 種類 | 北海道帯広市 | 遊休資産 | 土地 | 北海道伊達市 | 遊休資産 | 土地 | <p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">58,985千円</p> <p>3 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 (除却) 5,229千円</p> |
| 場所 | 用途 | 種類 | | | | | | | | |
| 北海道帯広市 | 遊休資産 | 土地 | | | | | | | | |
| 北海道伊達市 | 遊休資産 | 土地 | | | | | | | | |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数(千株) | 当連結会計年度増 加株式数(千株) | 当連結会計年度減 少株式数(千株) | 当連結会計年度末 株式数(千株) |
|---------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 15,180 | - | - | 15,180 |
| 合計 | 15,180 | - | - | 15,180 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 332 | 5 | - | 338 |
| 合計 | 332 | 5 | - | 338 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当 額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成20年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 89,082 | 6 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月30日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成21年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 89,049 | 利益剰余金 | 6 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月29日 |

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数（千株） | 当連結会計年度増 加株式数（千株） | 当連結会計年度減 少株式数（千株） | 当連結会計年度末 株式数（千株） |
|---------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 15,180 | - | - | 15,180 |
| 合計 | 15,180 | - | - | 15,180 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式（注） | 338 | 1 | - | 340 |
| 合計 | 338 | 1 | - | 340 |

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| （決議） | 株式の種類 | 配当金の総額 （千円） | 1株当たり配当 額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成21年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 89,049 | 6 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月29日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| （決議） | 株式の種類 | 配当金の総額 （千円） | 配当の原資 | 1株当たり配 当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成22年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 89,038 | 利益剰余金 | 6 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月30日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---|---|
| 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) | 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) |
| 現金及び預金勘定 1,172,122千円 | 現金及び預金勘定 2,204,851千円 |
| 担保に供している預金 4,450千円 | 担保に供している預金 4,559千円 |
| 現金及び現金同等物 <u>1,167,671千円</u> | 現金及び現金同等物 <u>2,200,292千円</u> |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|--|--|
| 1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、コンピュータサーバ及びPOSシステム (「その他」)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「3. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償 却資産の減価償却の方法」に記載のとおりでありま す。 | 1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 |

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については資金運用規程に基づくものに限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。

デリバティブは、将来の金利・為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その全てが1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、通貨オプション取引を利用してヘッジしております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした通貨オプション取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引及び金利フロア取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項 (4)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、販売管理規程に従い、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建ての営業債務について、為替の変動リスクに対して、通貨オプション取引を利用してヘッジしております。また、当社グループは、借入金に係る支払金利の変動リスクを回避するために、金利スワップ取引を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各社が月次に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2. 参照）。

（単位：千円）

| | 連結貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|---------------|------------|-----------|--------|
| (1) 現金及び預金 | 2,204,851 | 2,204,851 | - |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 1,406,881 | 1,406,881 | - |
| (3) 投資有価証券 | 175,675 | 175,675 | - |
| 資産計 | 3,787,407 | 3,787,407 | - |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 1,446,183 | 1,446,183 | - |
| (2) 短期借入金 | 1,858,668 | 1,911,013 | 52,345 |
| (3) 長期借入金 | 3,959,082 | 3,971,508 | 12,426 |
| 負債計 | 7,263,933 | 7,328,705 | 64,772 |
| デリバティブ取引（ ） | (3,733) | (3,733) | - |

（ ）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、(3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分 | 連結貸借対照表計上額（千円） |
|-------|----------------|
| 非上場株式 | 60,800 |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

| | 1年以内 | 1年超 5年以内 | 5年超 10年以内 | 10年超 |
|------------------|-----------|-------------|--------------|------|
| 預金 | 2,110,725 | - | - | - |
| 受取手形及び売掛金 | 1,406,881 | - | - | - |
| 投資有価証券 | | | | |
| 其他有価証券のうち満期があるもの | - | - | - | - |
| 合計 | 3,517,606 | - | - | - |

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 種類 | 取得原価(千円) | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 差額(千円) |
|----------------------------|---------|----------|--------------------|--------|
| 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの | (1) 株式 | 8,250 | 12,105 | 3,854 |
| | (2) 債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - |
| | その他 | - | - | - |
| | (3) その他 | - | - | - |
| | 小計 | 8,250 | 12,105 | 3,854 |
| 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの | (1) 株式 | 164,165 | 119,910 | 44,255 |
| | (2) 債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - |
| | その他 | - | - | - |
| | (3) その他 | - | - | - |
| | 小計 | 164,165 | 119,910 | 44,255 |
| | 合計 | 172,416 | 132,015 | 40,400 |

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式397千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

| 売却額(千円) | 売却益の合計額(千円) | 売却損の合計額(千円) |
|---------|-------------|-------------|
| 64 | - | 29 |

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容

| | 連結貸借対照表計上額(千円) |
|------------------|----------------|
| その他有価証券 非上場株式 | 60,800 |

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債権の今後の償還予定額

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. その他有価証券

| | 種類 | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 取得原価(千円) | 差額(千円) |
|----------------------------|---------|--------------------|----------|--------|
| 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの | (1) 株式 | 82,889 | 67,465 | 15,423 |
| | (2) 債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - |
| | その他 | - | - | - |
| | (3) その他 | - | - | - |
| | 小計 | 82,889 | 67,465 | 15,423 |
| 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの | (1) 株式 | 92,785 | 106,874 | 14,089 |
| | (2) 債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - |
| | その他 | - | - | - |
| | (3) その他 | - | - | - |
| | 小計 | 92,785 | 106,874 | 14,089 |
| | 合計 | 175,675 | 174,340 | 1,334 |

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 60,800千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

| 種類 | 売却額(千円) | 売却益の合計額 (千円) | 売却損の合計額 (千円) |
|---------|---------|-----------------|-----------------|
| (1) 株式 | 0 | - | 1 |
| (2) 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | - | - | - |
| 社債 | - | - | - |
| その他 | - | - | - |
| (3) その他 | - | - | - |
| 合計 | 0 | - | 1 |

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

| 前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|--|
| <p>(1)取引の内容及び利用目的等</p> <p>変動金利による借入金調達を固定金利による調達に換えること等によって借入金利を安定化させるため、金利スワップ取引及び金利フロア取引を行っております。また、為替の変動によるリスクを回避するため、通貨オプション取引を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の手法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ただし、特例処理の要件を充たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段...金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象...借入金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利スワップの特例処理によるものは、有効性の評価を省略しております。また、繰延ヘッジ処理による金利スワップについては、金利スワップの受取キャッシュ・フローの累計とヘッジ対象の支払キャッシュ・フローの累計を比較し、その変動額の比率により有効性を評価しております。</p> <p>(2)取引に対する取組方針</p> <p>デリバティブ取引は、将来の金利・為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)取引に関するリスクの内容</p> <p>金利スワップ及び金利フロアについては、市場金利の変動の範囲内でのリスクを、通貨オプションについては、為替の変動によるリスクを有しております。また、取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内金融機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクは僅少であると認識しております。</p> <p>(4)取引に関するリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引については、資金調達計画に基づき、資金担当部門が提出会社の決裁担当役員の承認を得て実行及び管理を行っております。</p> |

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連

| 区分 | 種類 | 前連結会計年度(平成21年3月31日) | | | |
|-----------|---------------|---------------------|--------------------|------------|--------------|
| | | 契約額等 (千円) | 契約額等のうち 1年超(千円) | 時価 (千円) | 評価損益 (千円) |
| 市場取引以外の取引 | 金利フロア取引 売建 | 562,500 | 495,000 | 8,348 | 8,348 |
| | 合計 | 562,500 | 495,000 | 8,348 | 8,348 |

(注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

2. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(2) 通貨関連

| 区分 | 種類 | 前連結会計年度(平成21年3月31日) | | | |
|-----------|-------------------------|---------------------|--------------------|------------|--------------|
| | | 契約額等 (千円) | 契約額等のうち 1年超(千円) | 時価 (千円) | 評価損益 (千円) |
| 市場取引以外の取引 | 通貨オプション取引 買建コール(米ドル) | 222,000 | 177,600 | 27,899 | 2,854 |
| | 売建プット(米ドル) | 444,000 | 355,200 | 26,752 | 31,322 |
| | 合計 | - | - | 54,651 | 34,176 |

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連

| 区分 | 取引の種類 | 当連結会計年度(平成22年3月31日) | | | |
|-----------|---------------|---------------------|--------------------|------------|--------------|
| | | 契約額等 (千円) | 契約額等のうち 1年超(千円) | 時価 (千円) | 評価損益 (千円) |
| 市場取引以外の取引 | 金利フロア取引 売建 | 495,000 | 405,000 | 8,254 | 8,254 |
| | 合計 | 495,000 | 405,000 | 8,254 | 8,254 |

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(2) 通貨関連

| 区分 | 取引の種類 | 当連結会計年度(平成22年3月31日) | | | |
|-----------|-------------------------|---------------------|--------------------|------------|--------------|
| | | 契約額等 (千円) | 契約額等のうち 1年超(千円) | 時価 (千円) | 評価損益 (千円) |
| 市場取引以外の取引 | 通貨オプション取引 買建コール(米ドル) | 166,500 | 133,200 | 2,088 | 2,236 |
| | 売建プット(米ドル) | 333,000 | 266,400 | 16,867 | 6,757 |
| | 合計 | - | - | 18,955 | 4,521 |

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

| ヘッジ会計の方法 | 取引の種類 | 主要なヘッジ対象 | 当連結会計年度(平成22年3月31日) | | |
|-------------|-----------------------|----------|---------------------|--------------------|------------|
| | | | 契約額等 (千円) | 契約額等のうち1年超 (千円) | 時価 (千円) |
| 原則的処理方法 | 金利スワップ取引 変動受取・固定支払 | 長期借入金 | 1,012,500 | 832,500 | 27,196 |
| 金利スワップの特例処理 | 金利スワップ取引 変動受取・固定支払 | 長期借入金 | 165,000 | 145,000 | (注)1. |
| 合計 | | | 1,177,500 | 977,500 | 27,196 |

(注)1. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として適格退職年金制度(退職給与支給の50%相当額)及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務及びその内訳

| | 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) |
|-----------------|-------------------------|-------------------------|
| 退職給付債務(千円) | 445,388 | 417,900 |
| (1) 年金資産(千円) | 134,076 | 140,865 |
| (2) 退職給付引当金(千円) | 311,312 | 277,034 |

(注) 当社グループは退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

| | 前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|------------|--|--|
| 退職給付費用(千円) | 64,831 | 18,675 |

(注) 当社グループは退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) |
|---|---|
| 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円) | 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円) |
| 繰延税金資産 | 繰延税金資産 |
| 未払事業税 6,360 | 未払事業税 24,066 |
| 欠損金 142,838 | 欠損金 16,906 |
| 賞与引当金 34,253 | 賞与引当金 34,059 |
| 退職給付引当金 124,925 | 退職給付引当金 111,758 |
| 役員退職慰労引当金 146,879 | 役員退職慰労引当金 146,879 |
| 貸倒引当金 6,361 | 貸倒引当金 26,549 |
| その他有価証券評価差額金 16,321 | 繰延ヘッジ損益 10,987 |
| 繰延ヘッジ損益 11,434 | その他 204,608 |
| その他 196,078 | 繰延税金資産小計 575,815 |
| 繰延税金資産小計 685,453 | 評価性引当額 104,188 |
| 評価性引当額 143,088 | 繰延税金資産合計 471,626 |
| 繰延税金資産(負債)の純額 542,365 | 繰延税金負債 |
| | その他有価証券評価差額金 539 |
| | 繰延税金負債合計 539 |
| | 繰延税金資産(負債)の純額 471,087 |
| 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 | 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 |
| 流動資産 - 繰延税金資産 159,745 | 流動資産 - 繰延税金資産 94,865 |
| 固定資産 - 繰延税金資産 382,619 | 固定資産 - 繰延税金資産 376,222 |
| 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%) | 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%) |
| 法定実効税率 40.4 | 法定実効税率 40.4 |
| (調整) | (調整) |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9 | 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3 |
| 同族会社の留保金額に対する税額 1.6 | 同族会社の留保金額に対する税額 4.0 |
| 評価性引当額の減少 52.9 | 評価性引当額の減少 3.9 |
| 住民税均等割等 2.4 | 住民税均等割等 1.2 |
| その他 0.3 | 繰越欠損金 4.1 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 7.9 | その他 0.1 |
| | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.2 |

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、北海道札幌市その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビルや賃貸商業施設を所有しております。なお、賃貸オフィスビルの一部については、当社及び一部の連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

| | 連結貸借対照表計上額 | | | 当連結会計年度末の時価 |
|------------------------|------------|------------|------------|-------------|
| | 前連結会計年度末残高 | 当連結会計年度増減額 | 当連結会計年度末残高 | |
| 賃貸等不動産 | 1,793,153 | 27,798 | 1,765,355 | 2,136,418 |
| 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産 | 73,806 | 3,227 | 70,579 | 70,579 |

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 賃貸等不動産の当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は設備の更新(5,480千円)であり、主な減少額は減価償却費(31,438千円)によるものであります。
3. 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は設備の更新(3,600千円)であり、主な減少額は減価償却費(6,642千円)によるものであります。
4. 当連結会計年度末の時価は、主に「路線価による相続税評価額」等の指標等を用いて合理的に調整を行ったものであります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成22年3月期における損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

| | 賃貸収益 | 賃貸費用 | 差額 | その他(売却損益等) |
|------------------------|---------|--------|--------|------------|
| 賃貸等不動産 | 124,690 | 50,891 | 73,798 | - |
| 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産 | 29,940 | 4,985 | 24,954 | - |

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の連結子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

| | 卸売事業 (千円) | 小売事業 (千円) | 不動産事業 (千円) | その他の 事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全 社 (千円) | 連結 (千円) |
|-----------------------|--------------|--------------|---------------|--------------------|------------|--------------------|------------|
| ・売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 10,753,700 | 13,892,622 | 288,338 | 407,757 | 25,342,417 | - | 25,342,417 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 589,026 | 17,164 | 34,648 | - | 640,838 | (640,838) | - |
| 計 | 11,342,726 | 13,909,786 | 322,986 | 407,757 | 25,983,255 | (640,838) | 25,342,417 |
| 営業費用 | 10,786,852 | 13,673,615 | 121,196 | 350,334 | 24,931,997 | (394,840) | 24,537,157 |
| 営業利益 | 555,874 | 236,171 | 201,790 | 57,423 | 1,051,258 | (245,998) | 805,260 |
| ・資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出 | | | | | | | |
| 資産 | 2,974,348 | 8,441,316 | 2,445,466 | 323,367 | 14,184,499 | 2,221,797 | 16,406,297 |
| 減価償却費 | 15,547 | 351,679 | 39,736 | 3,197 | 410,159 | 54,398 | 464,557 |
| 減損損失 | - | - | - | - | - | 15,798 | 15,798 |
| 資本的支出 | 850 | 136,303 | 4,725 | - | 141,878 | - | 141,878 |

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

| | 卸売事業 (千円) | 小売事業 (千円) | 不動産事業 (千円) | その他の 事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全 社 (千円) | 連結 (千円) |
|-----------------------|--------------|--------------|---------------|--------------------|------------|--------------------|------------|
| ・売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 9,184,045 | 14,009,058 | 287,892 | 372,583 | 23,853,578 | - | 23,853,578 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 546,640 | 7,475 | 28,908 | - | 583,023 | (583,023) | - |
| 計 | 9,730,685 | 14,016,533 | 316,800 | 372,583 | 24,436,601 | (583,023) | 23,853,578 |
| 営業費用 | 9,143,868 | 13,426,289 | 106,327 | 334,728 | 23,011,212 | (249,956) | 22,761,256 |
| 営業利益 | 586,817 | 590,244 | 210,473 | 37,855 | 1,425,389 | (333,067) | 1,092,322 |
| ・資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出 | | | | | | | |
| 資産 | 2,529,662 | 8,732,875 | 2,216,006 | 329,199 | 13,807,742 | 2,896,630 | 16,704,373 |
| 減価償却費 | 10,141 | 331,595 | 35,787 | 2,840 | 380,363 | 29,120 | 409,484 |
| 減損損失 | - | - | - | - | - | - | - |
| 資本的支出 | 1,157 | 81,511 | 5,480 | 845 | 88,993 | 3,600 | 92,594 |

(注) 1. 事業区分の方法

商品及び市場の類似性を考慮して事業区分を行っております。

2. 各区分に属する主要な商品

| 事業区分 | | 主要商品 |
|--------|---------|--|
| 卸売事業 | | 住宅金物、住宅資材、住宅機器、エクステリア、機械工具、仮設資材、ビル用サッシ等 |
| 小売事業 | ホームセンター | D I Y用品、家庭用品、ペット用品、レジャー用品、建築資材、園芸用品、インテリア、農業用資材等 |
| | 建築資材専門店 | 電動工具、建築金物、大工道具、塗料等 |
| 不動産事業 | | マンション分譲、不動産賃貸及び販売 |
| その他の事業 | | 足場レンタル等 |

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 主な内容 |
|------------------------------|-----------|-----------|---|
| 消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額(千円) | 248,035 | 338,907 | 提出会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。 |
| 消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額(千円) | 3,388,564 | 4,011,873 | 提出会社における余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。 |

4. 会計方針の変更

(前連結会計年度)

棚卸資産の評価に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3.(1)3)に記載のとおり当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が卸売事業で12,666千円、小売事業で49,945千円それぞれ減少しております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

| 前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日） | | 当連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日） | |
|--|---------|--|---------|
| 1株当たり純資産額 | 398.96円 | 1株当たり純資産額 | 419.55円 |
| 1株当たり当期純利益 | 34.85円 | 1株当たり当期純利益 | 24.85円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | |

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日） | 当連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日） |
|------------------|--|--|
| 当期純利益（千円） | 517,290 | 368,861 |
| 普通株主に帰属しない金額（千円） | - | - |
| 普通株式に係る当期純利益（千円） | 517,290 | 368,861 |
| 期中平均株式数（株） | 14,844,318 | 14,840,795 |

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------------------------|---------------|---------------|-------------|---------------------------|
| 短期借入金 | 610,000 | 800,000 | 0.7 | - |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 949,762 | 1,058,668 | 1.8 | - |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | 16,238 | 23,226 | - | - |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | 4,795,450 | 3,959,082 | 1.9 | 平成24年4月30日～ 平成30年3月20日 |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) | 24,404 | 57,288 | - | 平成23年12月28日～ 平成27年1月7日 |
| その他有利子負債 | - | - | - | - |
| 合計 | 6,395,854 | 5,898,264 | - | - |

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

| | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 長期借入金 | 1,165,163 | 878,919 | 850,000 | 550,000 |
| リース債務 | 17,893 | 16,990 | 13,599 | 8,805 |

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

| | 第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日 | 第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日 | 第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日 | 第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日 |
|-------------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|--------------------------------------|------------------------------------|
| 売上高 (千円) | 6,084,140 | 6,709,854 | 6,301,100 | 4,758,482 |
| 税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額 (千円) | 315,645 | 355,045 | 388,855 | 66,460 |
| 四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (千円) | 126,880 | 133,651 | 156,833 | 48,503 |
| 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円) | 8.55 | 9.01 | 10.57 | 3.27 |

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1 960,786 | 1 1,741,041 |
| 受取手形 | 360,899 | 256,284 |
| 売掛金 | 2 941,421 | 2 1,049,881 |
| 商品 | 783,939 | 425,813 |
| 販売用不動産 | 298,383 | 281,282 |
| 前渡金 | 19,762 | 13,877 |
| 前払費用 | 8,691 | 4,782 |
| 繰延税金資産 | 112,865 | 37,204 |
| 関係会社短期貸付金 | 2 215,000 | 2 190,000 |
| 未収入金 | 189,855 | 138,701 |
| その他 | 2 39,130 | 2 6,672 |
| 貸倒引当金 | 17,238 | 17,657 |
| 流動資産合計 | 3,913,497 | 4,127,884 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 1 942,327 | 1 889,338 |
| 減価償却累計額 | 615,106 | 607,428 |
| 建物(純額) | 1 327,221 | 1 281,910 |
| 構築物 | 84,220 | 84,570 |
| 減価償却累計額 | 62,829 | 66,873 |
| 構築物(純額) | 21,390 | 17,697 |
| 車両運搬具 | 27,275 | 28,120 |
| 減価償却累計額 | 21,670 | 23,901 |
| 車両運搬具(純額) | 5,604 | 4,218 |
| 工具、器具及び備品 | 12,208 | 12,708 |
| 減価償却累計額 | 11,285 | 11,599 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 922 | 1,109 |
| 土地 | 1, 3 1,190,544 | 1, 3 1,179,148 |
| 賃貸用建物 | 1 1,030,466 | 1 1,030,466 |
| 減価償却累計額 | 539,269 | 548,457 |
| 賃貸用建物(純額) | 1 491,196 | 1 482,009 |
| 賃貸用その他資産 | 93,310 | 93,310 |
| 減価償却累計額 | 83,072 | 84,887 |
| 賃貸用その他資産(純額) | 10,238 | 8,423 |
| 賃貸用土地 | 1, 3 1,303,118 | 1, 3 1,303,118 |
| リース資産 | 16,052 | 16,052 |
| 減価償却累計額 | 5,221 | 10,443 |
| リース資産(純額) | 10,830 | 5,608 |

| | 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 有形固定資産合計 | 3,361,066 | 3,283,242 |
| 無形固定資産 | | |
| 施設利用権 | 8,155 | 8,155 |
| ソフトウェア | 3,760 | 1,320 |
| 無形固定資産合計 | 11,915 | 9,475 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1 191,089 | 1 234,935 |
| 関係会社株式 | 699,800 | 699,800 |
| 出資金 | 121,900 | 122,135 |
| 従業員に対する長期貸付金 | 6,490 | 6,132 |
| 関係会社長期貸付金 | 2 180,000 | 2 160,000 |
| 破産更生債権等 | 33,160 | 71,952 |
| 長期前払費用 | 7,340 | 4,550 |
| 繰延税金資産 | 272,969 | 245,663 |
| 差入保証金 | 53,318 | 39,134 |
| その他 | 12,323 | 14,079 |
| 貸倒引当金 | 34,130 | 73,747 |
| 投資その他の資産合計 | 1,544,262 | 1,524,636 |
| 固定資産合計 | 4,917,244 | 4,817,354 |
| 資産合計 | 8,830,742 | 8,945,238 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 428,318 | 451,022 |
| 買掛金 | 1, 2 532,630 | 1, 2 608,796 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1 320,362 | 1 268,668 |
| リース債務 | 5,221 | 4,935 |
| 未払金 | 51,142 | 73,779 |
| 未払費用 | 27,872 | 28,569 |
| 未払法人税等 | 25,259 | 104,193 |
| 前受金 | 58,877 | 4,156 |
| 前受収益 | 10,043 | 9,993 |
| 賞与引当金 | 38,000 | 37,000 |
| その他 | 4,575 | 6,250 |
| 流動負債合計 | 1,502,303 | 1,597,364 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1 445,450 | 1 399,082 |
| リース債務 | 5,608 | 673 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 270,253 | 270,253 |
| 退職給付引当金 | 294,663 | 275,339 |
| 役員退職慰労引当金 | 363,562 | 363,562 |

| | 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 受入保証金 | 1 324,324 | 1 299,390 |
| 固定負債合計 | 1,703,861 | 1,608,299 |
| 負債合計 | 3,206,165 | 3,205,663 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 793,350 | 793,350 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 834,500 | 834,500 |
| 資本剰余金合計 | 834,500 | 834,500 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 95,520 | 95,520 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 2,300,000 | 2,300,000 |
| 繰越利益剰余金 | 1,662,430 | 1,753,055 |
| 利益剰余金合計 | 4,057,950 | 4,148,575 |
| 自己株式 | 130,083 | 130,694 |
| 株主資本合計 | 5,555,717 | 5,645,730 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 23,931 | 1,053 |
| 土地再評価差額金 | 3 92,790 | 3 92,790 |
| 評価・換算差額等合計 | 68,859 | 93,844 |
| 純資産合計 | 5,624,576 | 5,739,575 |
| 負債純資産合計 | 8,830,742 | 8,945,238 |

【損益計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 売上高 | | |
| 商品売上高 | 2 11,342,725 | 2 9,730,685 |
| 不動産売上高 | 2 174,884 | 2 166,993 |
| その他の事業収益 | 407,756 | 372,583 |
| 売上高合計 | 11,925,366 | 10,270,261 |
| 売上原価 | | |
| 商品売上原価 | | |
| 商品期首たな卸高 | 821,109 | 783,939 |
| 当期商品仕入高 | 2 9,539,457 | 2 7,754,136 |
| 合計 | 10,360,567 | 8,538,076 |
| 他勘定振替高 | 3 8,593 | 3 4,723 |
| 商品期末たな卸高 | 783,939 | 425,813 |
| 商品売上原価 | 1 9,568,034 | 1 8,107,539 |
| 不動産売上原価 | 80,907 | 75,026 |
| その他の事業原価 | 217,929 | 204,508 |
| 売上原価合計 | 9,866,871 | 8,387,075 |
| 売上総利益 | 2,058,495 | 1,883,186 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 荷造及び発送費 | 178,225 | 165,551 |
| 役員報酬 | 55,200 | 57,951 |
| 従業員給料及び賞与 | 678,345 | 646,042 |
| 福利厚生費 | 99,740 | 98,821 |
| 賞与引当金繰入額 | 38,000 | 37,000 |
| 退職給付費用 | 59,820 | 16,580 |
| 減価償却費 | 32,586 | 28,924 |
| 貸倒引当金繰入額 | 5,905 | 40,035 |
| 貸倒損失 | 2,125 | 8,960 |
| その他 | 463,996 | 411,583 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 1,613,947 | 1,511,451 |
| 営業利益 | 444,547 | 371,735 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 2 5,455 | 2 5,348 |
| 受取配当金 | 3,724 | 3,400 |
| 仕入割引 | 78,685 | 65,451 |
| デリバティブ評価益 | 6,653 | - |
| 雑収入 | 18,483 | 13,514 |
| 営業外収益合計 | 113,002 | 87,715 |

| | 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|--------------|---|---|
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 16,991 | 13,351 |
| 売上割引 | 57,188 | 47,127 |
| デリバティブ評価損 | - | 29,655 |
| 雑損失 | 5,820 | 3,245 |
| 営業外費用合計 | 80,000 | 93,380 |
| 経常利益 | 477,550 | 366,070 |
| 特別利益 | | |
| 前期損益修正益 | ⁴ 31,562 | - |
| 特別利益合計 | 31,562 | - |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | - | ⁵ 2,924 |
| 減損損失 | ⁶ 5,171 | - |
| 販売用不動産評価損 | 158,351 | - |
| 投資有価証券評価損 | 397 | - |
| その他 | 29 | - |
| 特別損失合計 | 163,950 | 2,924 |
| 税引前当期純利益 | 345,162 | 363,145 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 11,535 | 97,440 |
| 過年度法人税等 | 12,698 | - |
| 法人税等調整額 | 92,349 | 86,030 |
| 法人税等合計 | 68,116 | 183,470 |
| 当期純利益 | 413,278 | 179,674 |

【不動産売上原価及びその他の事業原価明細書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | | 当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | |
|----------|----------|--------------------------------------|------------|--------------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| 不動産売上原価 | | | | | |
| 土地取得費 | | 10,768 | 13.3 | 11,358 | 15.1 |
| 外注費 | | 5,040 | 6.2 | 5,316 | 7.1 |
| 経費 | (注) | 65,098 | 80.5 | 58,350 | 77.8 |
| 計 | | 80,907 | 100.0 | 75,026 | 100.0 |
| その他の事業原価 | | | | | |
| 賃貸用資材費 | | 223,053 | 102.4 | 215,835 | 105.5 |
| その他 | | 5,124 | 2.4 | 11,326 | 5.5 |
| 計 | | 217,929 | 100.0 | 204,508 | 100.0 |

(注) 経費の内訳のうち減価償却費は、前事業年度35,756千円、当事業年度31,379千円であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|-----------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 793,350 | 793,350 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 793,350 | 793,350 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 834,500 | 834,500 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 834,500 | 834,500 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 834,500 | 834,500 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 834,500 | 834,500 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 95,520 | 95,520 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 95,520 | 95,520 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 2,300,000 | 2,300,000 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 2,300,000 | 2,300,000 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 1,446,712 | 1,662,430 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 89,082 | 89,049 |
| 当期純利益 | 413,278 | 179,674 |
| 土地再評価差額金の取崩 | 108,478 | - |
| 当期変動額合計 | 215,718 | 90,624 |
| 当期末残高 | 1,662,430 | 1,753,055 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 3,842,232 | 4,057,950 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 89,082 | 89,049 |
| 当期純利益 | 413,278 | 179,674 |
| 土地再評価差額金の取崩 | 108,478 | - |
| 当期変動額合計 | 215,718 | 90,624 |
| 当期末残高 | 4,057,950 | 4,148,575 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 128,405 | 130,083 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 1,677 | 611 |
| 当期変動額合計 | 1,677 | 611 |
| 当期末残高 | 130,083 | 130,694 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 5,341,676 | 5,555,717 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 89,082 | 89,049 |
| 当期純利益 | 413,278 | 179,674 |
| 自己株式の取得 | 1,677 | 611 |
| 土地再評価差額金の取崩 | 108,478 | - |
| 当期変動額合計 | 214,040 | 90,013 |
| 当期末残高 | 5,555,717 | 5,645,730 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 19,366 | 23,931 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 43,297 | 24,984 |
| 当期変動額合計 | 43,297 | 24,984 |
| 当期末残高 | 23,931 | 1,053 |
| 土地再評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 15,687 | 92,790 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 108,478 | - |
| 当期変動額合計 | 108,478 | - |
| 当期末残高 | 92,790 | 92,790 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 3,679 | 68,859 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 65,180 | 24,984 |
| 当期変動額合計 | 65,180 | 24,984 |
| 当期末残高 | 68,859 | 93,844 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 5,345,356 | 5,624,576 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 89,082 | 89,049 |
| 当期純利益 | 413,278 | 179,674 |
| 自己株式の取得 | 1,677 | 611 |
| 土地再評価差額金の取崩 | 108,478 | - |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 65,180 | 24,984 |
| 当期変動額合計 | 279,220 | 114,998 |
| 当期末残高 | 5,624,576 | 5,739,575 |

【重要な会計方針】

| 項目 | 前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|----------------------|--|---|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 | 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 |
| 2. デリバティブの評価基準及び評価方法 | デリバティブ 時価法 | デリバティブ 同左 |
| 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 | 商品.....移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿 価切下げの方法) 販売用不動産.....個別法による原価法(収 益性の低下による簿価切 下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する 会計基準」(企業会計基準第9号平成 18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は 12,666千円、税引前当期純利益は171,018千 円それぞれ減少しております。 | 商品.....移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿 価切下げの方法) 販売用不動産.....個別法による原価法(収 益性の低下による簿価切 下げの方法) |
| 4. 固定資産の減価償却の方法 | 1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物(附属設備を除く)につ いては定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであり ます。 建物 5~47年 構築物 10~30年 車輛運搬具 4~6年 器具備品 4~15年 賃貸用建物 8~34年 賃貸用その他資産 10~20年 2) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア(自社利用)について は、社内における見込利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっております。 3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法を採用しております。 | 1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物(附属設備を除く)につ いては定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであり ます。 建物 5~47年 構築物 10~30年 車輛運搬具 2~6年 器具備品 4~15年 賃貸用建物 8~38年 賃貸用その他資産 10~20年 2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 3) リース資産 同左 |

| 項目 | 前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|----------------------------|--|---|
| 5. 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しております。 なお、当社は平成19年6月に役員退職慰労金制度を廃止しております。 当事業年度末の引当金計上額は、現任の役員が制度廃止までに在任していた期間に応じて計上した金額であります。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> |
| 6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> | <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> |

【会計処理方法の変更】

| <p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p> |
|--|---|
| <p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前事業年度末における未経過リース料残高を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> | |

【注記事項】

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|-----------------------|---------|----|-----------|----|-----------|-------|-----------|-------|-------------|--------|----------|---|-------------|-----|----------|---------------|-----------|-------|-----------|-------|-----------|---|-----------|-----|----------|-------|-----------|---------|---------|-------|-----------|-----|------|---------|-------------|---------|---------|---------|----------|---|------|---------|----|-----------|----|-----------|-------|-----------|-------|-----------|--------|----------|---|-------------|-----|----------|---------------|-----------|-------|-----------|-------|-----------|---|-----------|-----|----------|-------|-----------|---------|-------|-------|-----------|-----|------|---------|-------------|---------|---------|---------|---------|
| <p>1 担保資産と対応債務</p> <p>(担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>定期預金</td><td style="text-align: right;">2,450千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">196,240千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">732,293千円</td></tr> <tr><td>賃貸用建物</td><td style="text-align: right;">364,812千円</td></tr> <tr><td>賃貸用土地</td><td style="text-align: right;">1,162,131千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">11,847千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,469,774千円</td></tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">23,354千円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">264,792千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">445,450千円</td></tr> <tr><td>受入保証金</td><td style="text-align: right;">265,990千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">999,586千円</td></tr> </table> <p>2 関係会社に対する資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">56,917千円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">215,000千円</td></tr> <tr><td>その他流動資産</td><td style="text-align: right;">1,025千円</td></tr> <tr><td>長期貸付金</td><td style="text-align: right;">180,000千円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">53千円</td></tr> </table> <p>3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しています。 (再評価の方法) 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に、合理的な調整を行って算定しています。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 512,904千円</p> <p>4 保証債務(連帯保証)</p> <p>(1) ㈱ジョイフルエーケー</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>銀行借入の保証</td><td style="text-align: right;">5,352,600千円</td></tr> <tr><td>仕入債務の保証</td><td style="text-align: right;">1,984千円</td></tr> </table> <p>(2) 当社販売マンションの購入者</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>銀行ローン保証</td><td style="text-align: right;">12,213千円</td></tr> </table> | 定期預金 | 2,450千円 | 建物 | 196,240千円 | 土地 | 732,293千円 | 賃貸用建物 | 364,812千円 | 賃貸用土地 | 1,162,131千円 | 投資有価証券 | 11,847千円 | 計 | 2,469,774千円 | 買掛金 | 23,354千円 | 1年内返済予定の長期借入金 | 264,792千円 | 長期借入金 | 445,450千円 | 受入保証金 | 265,990千円 | 計 | 999,586千円 | 売掛金 | 56,917千円 | 短期貸付金 | 215,000千円 | その他流動資産 | 1,025千円 | 長期貸付金 | 180,000千円 | 買掛金 | 53千円 | 銀行借入の保証 | 5,352,600千円 | 仕入債務の保証 | 1,984千円 | 銀行ローン保証 | 12,213千円 | <p>1 担保資産と対応債務</p> <p>(担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>定期預金</td><td style="text-align: right;">2,559千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">204,386千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">732,293千円</td></tr> <tr><td>賃貸用建物</td><td style="text-align: right;">216,916千円</td></tr> <tr><td>賃貸用土地</td><td style="text-align: right;">703,226千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">20,967千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,880,349千円</td></tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">30,686千円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">268,668千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">399,082千円</td></tr> <tr><td>受入保証金</td><td style="text-align: right;">250,407千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">948,843千円</td></tr> </table> <p>2 関係会社に対する資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">47,185千円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">190,000千円</td></tr> <tr><td>その他流動資産</td><td style="text-align: right;">946千円</td></tr> <tr><td>長期貸付金</td><td style="text-align: right;">160,000千円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">96千円</td></tr> </table> <p>3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しています。 (再評価の方法) 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に、合理的な調整を行って算定しています。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 658,928千円</p> <p>4 保証債務(連帯保証)</p> <p>(1) ㈱ジョイフルエーケー</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>銀行借入の保証</td><td style="text-align: right;">4,350,000千円</td></tr> <tr><td>仕入債務の保証</td><td style="text-align: right;">1,186千円</td></tr> </table> <p>(2) 当社販売マンションの購入者</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>銀行ローン保証</td><td style="text-align: right;">9,774千円</td></tr> </table> | 定期預金 | 2,559千円 | 建物 | 204,386千円 | 土地 | 732,293千円 | 賃貸用建物 | 216,916千円 | 賃貸用土地 | 703,226千円 | 投資有価証券 | 20,967千円 | 計 | 1,880,349千円 | 買掛金 | 30,686千円 | 1年内返済予定の長期借入金 | 268,668千円 | 長期借入金 | 399,082千円 | 受入保証金 | 250,407千円 | 計 | 948,843千円 | 売掛金 | 47,185千円 | 短期貸付金 | 190,000千円 | その他流動資産 | 946千円 | 長期貸付金 | 160,000千円 | 買掛金 | 96千円 | 銀行借入の保証 | 4,350,000千円 | 仕入債務の保証 | 1,186千円 | 銀行ローン保証 | 9,774千円 |
| 定期預金 | 2,450千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 196,240千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 732,293千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃貸用建物 | 364,812千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃貸用土地 | 1,162,131千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 11,847千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 2,469,774千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買掛金 | 23,354千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 264,792千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 445,450千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受入保証金 | 265,990千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 999,586千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売掛金 | 56,917千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期貸付金 | 215,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他流動資産 | 1,025千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期貸付金 | 180,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買掛金 | 53千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 銀行借入の保証 | 5,352,600千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 仕入債務の保証 | 1,984千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 銀行ローン保証 | 12,213千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 定期預金 | 2,559千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 204,386千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 732,293千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃貸用建物 | 216,916千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃貸用土地 | 703,226千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 20,967千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,880,349千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買掛金 | 30,686千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 268,668千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 399,082千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受入保証金 | 250,407千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 948,843千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売掛金 | 47,185千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期貸付金 | 190,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他流動資産 | 946千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期貸付金 | 160,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買掛金 | 96千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 銀行借入の保証 | 4,350,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 仕入債務の保証 | 1,186千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 銀行ローン保証 | 9,774千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|-----------|------------|----------|-------------|---------|----|----|----|--------|------|----|--------|------|----|---|-----------|-----------|------------|---------|-------------|---------|----|--------|---------|
| <p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">12,666千円</p> <p>2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">623,674千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの仕入高</td> <td style="text-align: right;">17,182千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの受取利息</td> <td style="text-align: right;">4,499千円</td> </tr> </table> <p>3 他勘定振替高は販売費及び一般管理費へ振替えたものであります。</p> <p>4 前期損益修正益の内容は、過年度減価償却超過の戻入れであります。</p> <p>6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">北海道帯広市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">北海道伊達市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,171千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価額により評価しております。</p> | 関係会社への売上高 | 623,674千円 | 関係会社よりの仕入高 | 17,182千円 | 関係会社よりの受取利息 | 4,499千円 | 場所 | 用途 | 種類 | 北海道帯広市 | 遊休資産 | 土地 | 北海道伊達市 | 遊休資産 | 土地 | <p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">12,251千円</p> <p>2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">575,548千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの仕入高</td> <td style="text-align: right;">4,557千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの受取利息</td> <td style="text-align: right;">4,799千円</td> </tr> </table> <p>3 他勘定振替高は販売費及び一般管理費へ振替えたものであります。</p> <p>5 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">(除却)</td> <td style="text-align: right;">2,924千円</td> </tr> </table> | 関係会社への売上高 | 575,548千円 | 関係会社よりの仕入高 | 4,557千円 | 関係会社よりの受取利息 | 4,799千円 | 建物 | (除却) | 2,924千円 |
| 関係会社への売上高 | 623,674千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社よりの仕入高 | 17,182千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社よりの受取利息 | 4,499千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 場所 | 用途 | 種類 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 北海道帯広市 | 遊休資産 | 土地 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 北海道伊達市 | 遊休資産 | 土地 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社への売上高 | 575,548千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社よりの仕入高 | 4,557千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社よりの受取利息 | 4,799千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | (除却) | 2,924千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数(千株) | 当事業年度増加株式数(千株) | 当事業年度減少株式数(千株) | 当事業年度末株式数(千株) |
|---------|---------------|----------------|----------------|---------------|
| 普通株式(注) | 332 | 5 | - | 338 |
| 合計 | 332 | 5 | - | 338 |

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数(千株) | 当事業年度増加株式数(千株) | 当事業年度減少株式数(千株) | 当事業年度末株式数(千株) |
|---------|---------------|----------------|----------------|---------------|
| 普通株式(注) | 338 | 1 | - | 340 |
| 合計 | 338 | 1 | - | 340 |

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|---|---|
| <p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、コンピュータサーバ(「工具、器具及び備品」)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> | <p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p> |

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 699,800千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) |
|---|---|
| 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円) | 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円) |
| 繰延税金資産 | 繰延税金資産 |
| 未払事業税 | 未払事業税 |
| 欠損金 | 賞与引当金 |
| 賞与引当金 | 退職給付引当金 |
| 退職給付引当金 | 役員退職慰労引当金 |
| 役員退職慰労引当金 | 貸倒引当金 |
| 貸倒引当金 | その他 |
| その他有価証券評価差額金 | 繰延税金資産小計 |
| その他 | 評価性引当額 |
| 繰延税金資産小計 | 繰延税金資産合計 |
| 評価性引当額 | 繰延税金負債 |
| 繰延税金資産の純額 | その他有価証券評価差額金 |
| | 繰延税金負債合計 |
| | 繰延税金資産(負債)の純額 |
| 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。 | 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。 |
| 流動資産 - 繰延税金資産 | 流動資産 - 繰延税金資産 |
| 固定資産 - 繰延税金資産 | 固定資産 - 繰延税金資産 |
| 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%) | 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%) |
| 法定実効税率 | 法定実効税率 |
| (調整) | (調整) |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 交際費等永久に損金に算入されない項目 |
| 評価性引当額の減少 | 評価性引当額の減少 |
| 住民税均等割等 | 住民税均等割等 |
| その他 | その他 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 |

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | | 当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | |
|---|---------|---|---------|
| 1株当たり純資産額 | 378.97円 | 1株当たり純資産額 | 386.77円 |
| 1株当たり当期純利益 | 27.84円 | 1株当たり当期純利益 | 12.11円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。 | |

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 当期純利益(千円) | 413,278 | 179,674 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 413,278 | 179,674 |
| 期中平均株式数(株) | 14,844,318 | 14,840,795 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 銘柄 | | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (千円) | |
|------------|-------------|--------------------|------------------|--------|
| 投資有価 証券 | その他有 価証券 | (株)ほくほくフィナンシャルグループ | 210,993 | 72,753 |
| | | (株)札幌北洋ホールディングス | 76,000 | 32,452 |
| | | (株)土屋ホールディングス | 320,659 | 29,500 |
| | | (株)住生活グループ | 9,500 | 18,078 |
| | | サンウエーブ工業(株) | 35,000 | 12,565 |
| | | クリナップ(株) | 15,559 | 11,980 |
| | | 越智産業(株) | 12,200 | 9,979 |
| | | マックス(株) | 8,373 | 8,364 |
| | | マックスバリュ北海道(株) | 5,500 | 7,705 |
| | | (株)セールスアウトソーシング | 50 | 7,000 |
| | | その他(16銘柄) | 34,968 | 24,555 |
| 小計 | | 728,802 | 234,935 | |
| 計 | | 728,802 | 234,935 | |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) | 当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円) | 当期償却額 (千円) | 差引当期末残高 (千円) |
|-----------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------------------|---------------|-----------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 942,327 | 3,906 | 56,896 | 889,338 | 607,428 | 17,571 | 281,910 |
| 構築物 | 84,220 | 350 | - | 84,570 | 66,873 | 4,043 | 17,697 |
| 車両運搬具 | 27,275 | 845 | - | 28,120 | 23,901 | 2,231 | 4,218 |
| 工具、器具及び備品 | 12,208 | 500 | - | 12,708 | 11,599 | 313 | 1,109 |
| 土地 | 1,190,544 | - | 11,396 | 1,179,148 | - | - | 1,179,148 |
| 賃貸用建物 | 1,030,466 | - | - | 1,030,466 | 548,457 | 26,667 | 482,009 |
| 賃貸用その他資産 | 93,310 | - | - | 93,310 | 84,887 | 1,815 | 8,423 |
| 賃貸用土地 | 1,303,118 | - | - | 1,303,118 | - | - | 1,303,118 |
| リース資産 | 16,052 | - | - | 16,052 | 10,443 | 5,221 | 5,608 |
| 有形固定資産計 | 4,669,523 | 5,601 | 68,292 | 4,636,833 | 1,353,590 | 57,863 | 3,283,242 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| 施設利用権 | 8,475 | - | - | 8,475 | 320 | - | 8,155 |
| ソフトウェア | 17,200 | - | - | 17,200 | 15,880 | 2,440 | 1,320 |
| 無形固定資産計 | 25,675 | - | - | 25,675 | 16,200 | 2,440 | 9,475 |
| 長期前払費用 | 8,128 | 82 | 37 | 8,172 | 3,621 | 2,834 | 4,550 |

(注) 当期増減額の主なものは下記のとおりであります。

| | | |
|-------|-------------------|----------|
| 建物の減少 | 札幌市北区屯田モデルハウス売却 | 16,123千円 |
| 土地の減少 | 札幌市北区屯田9条8丁目5番7売却 | 11,396千円 |

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (目的使用) (千円) | 当期減少額 (その他) (千円) | 当期末残高 (千円) |
|-----------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金 | 51,368 | 76,312 | 8,758 | 27,518 | 91,404 |
| 賞与引当金 | 38,000 | 37,000 | 38,000 | - | 37,000 |
| 役員退職慰労引当金 | 363,562 | - | - | - | 363,562 |

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率に基づく洗替による取崩額及び破産更生債権等の回収額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

| 区分 | 金額(千円) |
|------|-----------|
| 現金 | 35,018 |
| 預金 | |
| 当座預金 | 184,322 |
| 普通預金 | 1,519,140 |
| 定期預金 | 2,559 |
| 小計 | 1,706,022 |
| 合計 | 1,741,041 |

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|--------------|---------|
| (株)兼正 | 18,967 |
| 長江建材(株) | 13,694 |
| (株)千歳建商 | 12,583 |
| 大進ホーム(株) | 12,502 |
| (株)カネショウ古谷商行 | 10,706 |
| その他 | 187,829 |
| 合計 | 256,284 |

(ロ) 期日別内訳

| 期日別 | 金額(千円) |
|---------|---------|
| 平成22年4月 | 78,939 |
| 5月 | 17,946 |
| 6月 | 58,293 |
| 7月 | 94,313 |
| 8月 | 6,791 |
| 9月以降 | - |
| 合計 | 256,284 |

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|--------------|-----------|
| セルコホーム(株) | 44,146 |
| (株)ジョイフルエーカー | 43,917 |
| (株)土屋ホーム | 38,549 |
| ウッドプランニング(株) | 24,488 |
| (株)土屋ツーバイホーム | 21,386 |
| その他 | 877,393 |
| 合計 | 1,049,881 |

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 前期繰越高 (千円) | 当期発生高 (千円) | 当期回収高 (千円) | 次期繰越高 (千円) | 回収率(%) | 滞留期間(日) (A) + (D) |
|---------------|---------------|---------------|---------------|------------------------------------|----------------------|
| (A) | (B) | (C) | (D) | $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$ | 2 (B) 365 |
| 941,421 | 10,797,116 | 10,688,656 | 1,049,881 | 91.1 | 33.7 |

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品

| 区分 | 金額(千円) |
|-------|---------|
| 住宅用資材 | 389,255 |
| ビル用資材 | 36,557 |
| 合計 | 425,813 |

5) 販売用不動産

| 区分 | 面積 | | 金額(千円) |
|--------|---------------------|---------------------|---------|
| | 土地(m ²) | 建物(m ²) | |
| 北海道札幌市 | 5,265.20 | - | 92,620 |
| 北海道小樽市 | 3,589.61 | 104.05 | 86,480 |
| 北海道函館市 | 2,934.11 | - | 102,181 |
| 合計 | 11,788.92 | 104.05 | 281,282 |

6) 関係会社株式

| 会社名 | 金額(千円) |
|--------------|---------|
| (株)ジョイフルエーカー | 499,800 |
| (株)グッドー | 150,000 |
| (株)アルミック | 50,000 |
| 合計 | 699,800 |

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|----------|---------|
| (株)日江金属 | 57,825 |
| (株)ノーリツ | 45,636 |
| 日本住環境(株) | 44,270 |
| 高島(株) | 31,321 |
| (株)佐渡島 | 28,642 |
| その他 | 243,325 |
| 合計 | 451,022 |

(ロ) 期日別内訳

| 期日別 | 金額(千円) |
|---------|---------|
| 平成22年4月 | 163,804 |
| 5月 | 137,976 |
| 6月 | 72,955 |
| 7月 | 76,285 |
| 8月以降 | - |
| 合計 | 451,022 |

2) 買掛金

| 相手先 | 金額(千円) |
|------------|---------|
| (株)キョーワナスタ | 31,025 |
| マックス(株) | 27,422 |
| 丸紅建材(株) | 26,172 |
| コニシ(株) | 23,794 |
| (株)ダイケン | 23,290 |
| その他 | 477,090 |
| 合計 | 608,796 |

3) 1年内返済予定の長期借入金

| 相手先 | 金額(千円) |
|----------|---------|
| (株)北海道銀行 | 228,672 |
| (株)北洋銀行 | 39,996 |
| 合計 | 268,668 |

4) 長期借入金

| 相手先 | 金額(千円) |
|----------|---------|
| (株)北海道銀行 | 352,400 |
| (株)北洋銀行 | 46,682 |
| 合計 | 399,082 |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|--------------|---|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 9月30日 3月31日 |
| 1単元の株式数 | 1,000株 |
| 単元未満株式の買取り | |
| 取扱場所 | (特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | (特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 |
| 取次所 買取手数料 | 株式の売買の委託に係わる手数料相当額として別途定める金額 |
| 公告掲載方法 | 日本経済新聞に掲載して行う。 |
| 株主に対する特典 | 該当事項はありません。 |

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第59期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月29日北海道財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月29日北海道財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第60期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月13日北海道財務局長に提出。

（第60期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日北海道財務局長に提出。

（第60期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日北海道財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社キムラ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴口 幹男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大森 茂伸 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キムラの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キムラ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されている通り、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社キムラの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社キムラが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

株式会社キムラ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

| | | |
|--------------------|-------|---------|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 柴口 幹男 印 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 篠河 清彦 印 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 大森 茂伸 印 |

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キムラの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キムラ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社キムラの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社キムラが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社キムラ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴口 幹男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大森 茂伸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キムラの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キムラの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載の通り、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

株式会社キムラ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴口 幹男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠河 清彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大森 茂伸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キムラの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キムラの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。